

神 埼 市 人 口 ビ ジ ョ ン ・ 総 合 戦 略

神 埼 市 人 口 ビ ジ ョ ン



平 成 2 7 年 9 月

神 埼 市

目次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 1. 神崎市人口ビジョンについて..... | 1 |
| (1) 神崎市人口ビジョン策定の背景..... | 1 |
| (2) 神崎市人口ビジョンの位置づけ..... | 1 |
| (3) 神崎市人口ビジョンの対象期間..... | 2 |
| 2. 人口の現状分析..... | 3 |
| (1) 人口動向分析..... | 3 |
| ① 総人口の推移..... | 3 |
| ② 年齢3区分別の人口の推移..... | 4 |
| ③ 人口ピラミッドの推移..... | 5 |
| ④ 自然増減（出生数・死亡数）/社会増減（転入数・転出数）の推移..... | 6 |
| ⑤ 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響..... | 7 |
| ⑥ 男女別・年齢階級別の人口移動状況（近年と長期的動向）..... | 8 |
| ⑦ 人口移動（転入元・転出先）の状況..... | 10 |
| (2) 合計特殊出生率の推移..... | 12 |
| (3) 雇用や就労等に関する分析..... | 13 |
| ① 就業先・通学先の状況..... | 13 |
| ② 産業（3部門）別就業者数の推移..... | 14 |
| ③ 男女別・産業別就業者数の状況..... | 14 |
| ④ 年齢階級別・産業別就業者数の状況..... | 16 |
| 3. 将来人口の推計と分析..... | 17 |
| (1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計..... | 17 |
| ① 総人口の将来人口推計..... | 17 |
| ② 人口減少段階の分析..... | 19 |
| ③ 人口増減状況（県内20市町）の比較分析..... | 20 |
| (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度..... | 21 |
| ① 将来人口推計における自然増減（出生）の影響度..... | 22 |
| ② 将来人口推計における社会増減（人口移動）の影響度..... | 22 |
| ③ 人口減少度合いに効果的な施策の方向..... | 23 |
| 4. 人口の将来展望..... | 24 |
| (1) 人口の将来見通し..... | 24 |
| ① 総人口の将来見通し..... | 25 |
| ② 人口構造の分析..... | 25 |
| 5. 目指すべき将来の方向..... | 27 |
| (1) 人口の現状・将来人口推計の分析結果..... | 27 |
| ① 人口の現状分析（まとめ）..... | 27 |
| ② 将来人口推計の分析（まとめ）..... | 29 |
| ③ 人口の現状及び将来推計から推測される課題..... | 30 |
| (2) 市民の意向調査..... | 31 |
| ① 市民アンケート調査の分析結果..... | 31 |
| ② 市民アンケート調査から推測される課題..... | 37 |
| (3) 目指すべき将来の方向..... | 38 |

1. 神崎市人口ビジョンについて

(1) 神崎市人口ビジョン策定の背景

神崎市は、地方分権への対応や少子高齢化の進行、住民ニーズの高度化・多様化への対応、地域の活性化への対応など時代の潮流に対応した地域づくりに取り組むため、2006（平成18）年3月20日に神崎町、千代田町、脊振村の3町村が合併して誕生した。

誕生以来、本市では、これまで、「神崎市総合計画（平成20年3月策定）」に基づき、それぞれの地域の個性を大切にしながら社会情勢や経済情勢の変化を踏まえ、均衡ある地域社会の発展のための施策を総合的に展開し、目指すべき将来像『自然と歴史と人が輝く未来都市』の実現に向け、全力で取り組んできた。

そのような中、日本の人口は、2008（平成20）年をピークに人口減少局面に入っており、このような人口減少時代の到来は、地域経済社会に甚大な影響を与えることが危惧されることとなった。

こうした状況を打開するため、国において「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域の特性に即した地域課題の解決」という3つの基本的視点のもと、2014（平成26）年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

これを受け、本市においても、地域の特色や地域資源を生かし、効果的な施策を幅広く「神崎市総合戦略」に盛り込み、「まち・ひと・しごと創生」に積極的に取り組むこととする。

(2) 神崎市人口ビジョンの位置づけ

「まち・ひと・しごと創生」については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示した人口の中長期展望及び佐賀県が示した「佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）」並びに国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び佐賀県が策定した「佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、本市における人口の将来展望を提示する「神崎市人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、2015（平成27）年度から2019（平成31）年度までの5ヶ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「神崎市総合戦略」を策定することとしている。

このため、「神崎市人口ビジョン」は、「神崎市総合戦略」において、「まち・ひと・しごと創生」の実現に向け効果的な施策を企画立案するうえで、重要な基礎として位置付けるものとする。

(3) 神崎市人口ビジョンの対象期間

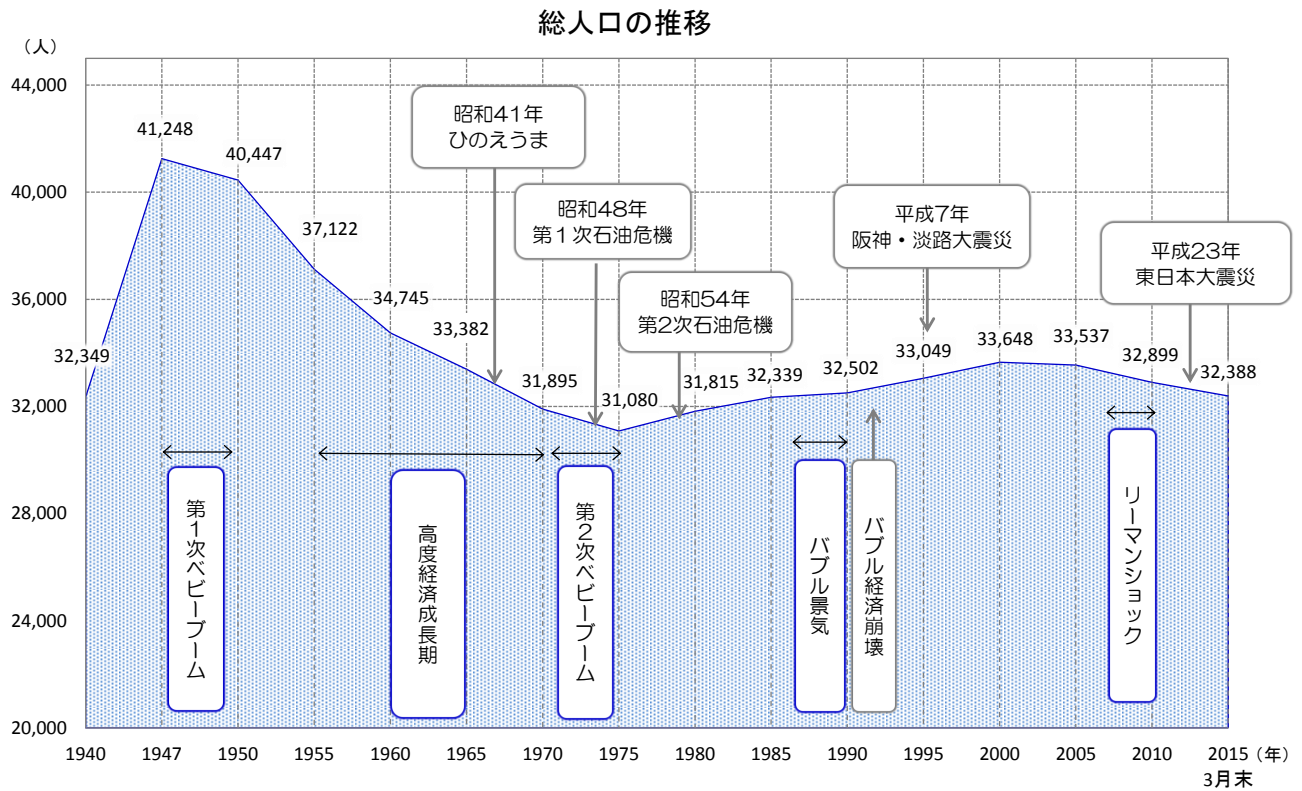
「神崎市人口ビジョン」の対象期間は、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示した人口の中長期展望及び佐賀県が示した「佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）」の期間を基本とし、2060（平成72）年までとする。

2. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

① 総人口の推移

- ・本市の総人口は、戦後 1947（昭和 22）年に過去最高の 41,248 人に達した。
- ・高度経済成長期には、就職などによる都市圏への流出により、総人口は急速に減少するが、第 2 次ベビーブーム以降、徐々に増加を続け、2000（平成 12）年に 33,648 人と再度ピークを迎えた。
- ・2000（平成 12）年以降は、再び減少に転じ、2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年までの 5 年間では 638 人、更にそれ以降の 5 年間では 511 人と人口減少が続き、2015（平成 27）年 3 月末現在の総人口は 32,388 人となっている。

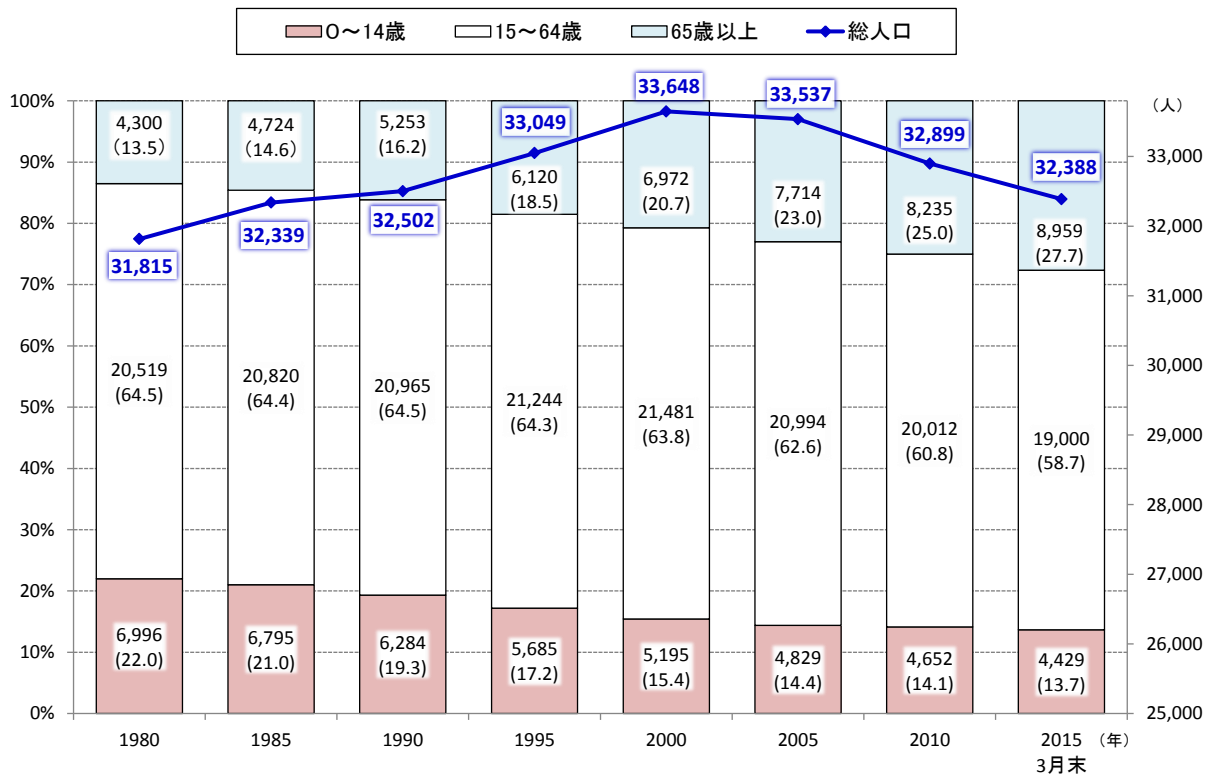


資料：国勢調査のデータに基づく推移
2015年3月末のみ住民基本台帳人口

② 年齢3区分別の人口の推移

- ・減少を続けている「年少人口」は、1980（昭和 55）年の 6,996 人から、2015（平成 27）年 3 月末には、4,429 人まで減少し、この期間における減少率は 36.7%（2,567 人）で、少子化の傾向が顕著となっている。
- ・増加傾向にあった「生産年齢人口」は、2000（平成 12）年の 21,481 人をピークに減少傾向に転じ、2015（平成 27）年 3 月末には、19,000 人となり、「生産年齢人口」約 2.1 人で「老年人口」1 人を支えていることになる。
- ・「老年人口」は増加傾向にあり、1995（平成 7）年を境に、「年少人口」を数、割合とも上回るようになり、2015（平成 27）年 3 月末には、8,959 人と「年少人口」の 2 倍を超え、1980（昭和 55）年の 4,300 人と比較すると増加率は 108.3%（4,659 人）で急速に高齢化が進んでいる。

年齢3区分別の人口の推移

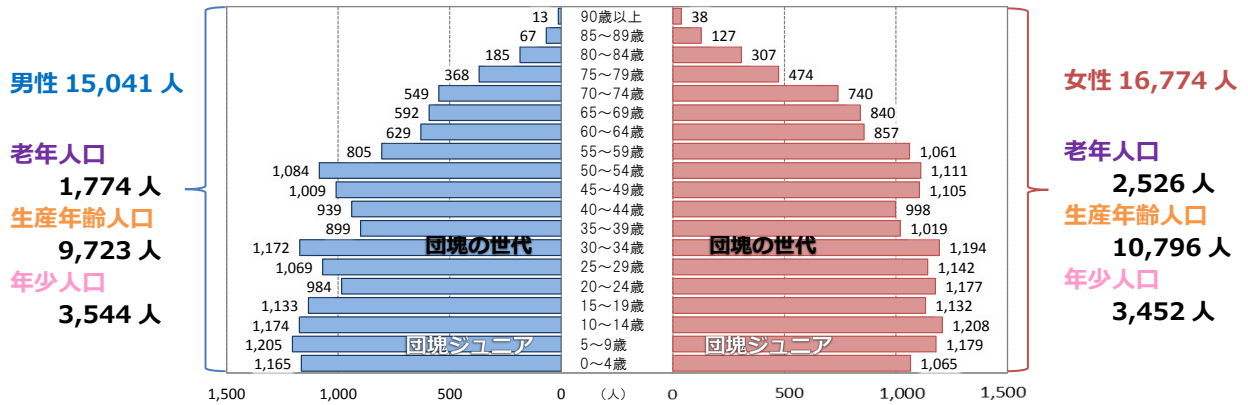


資料：2010年までは国勢調査のデータに基づく推移
 年齢不詳は、各年の3区分別人口割合で按分する
 2015年3月末のみ住民基本台帳人口

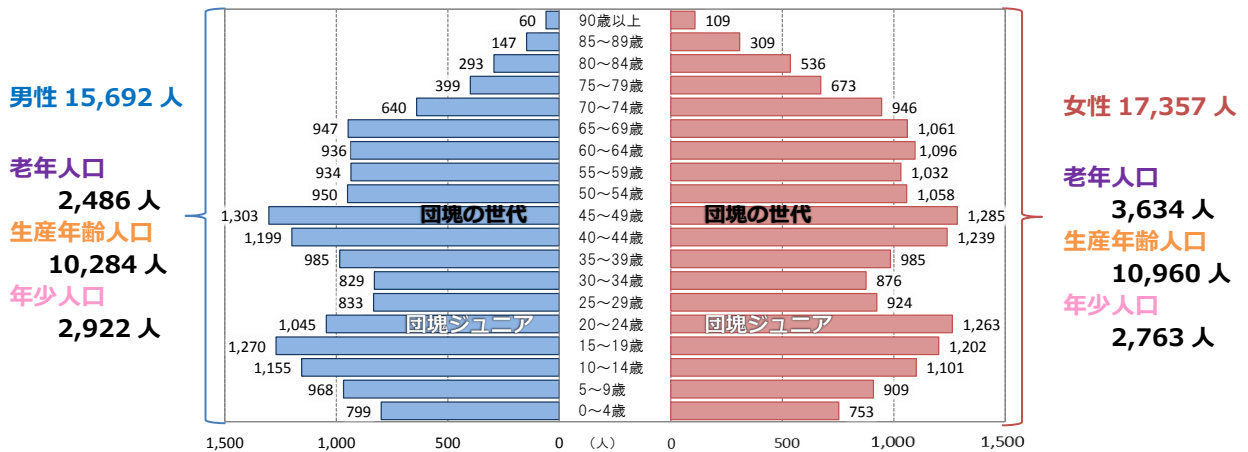
③ 人口ピラミッドの推移

・人口ピラミッドの推移をみると、1980（昭和 55）年には、若年層が多い「ピラミッド型」を示していたものが、徐々に若年層の数が減少し、2010（平成 22）年になると年少人口の減少と老年人口の増加からみられる「つぼ型」へ近づいている。

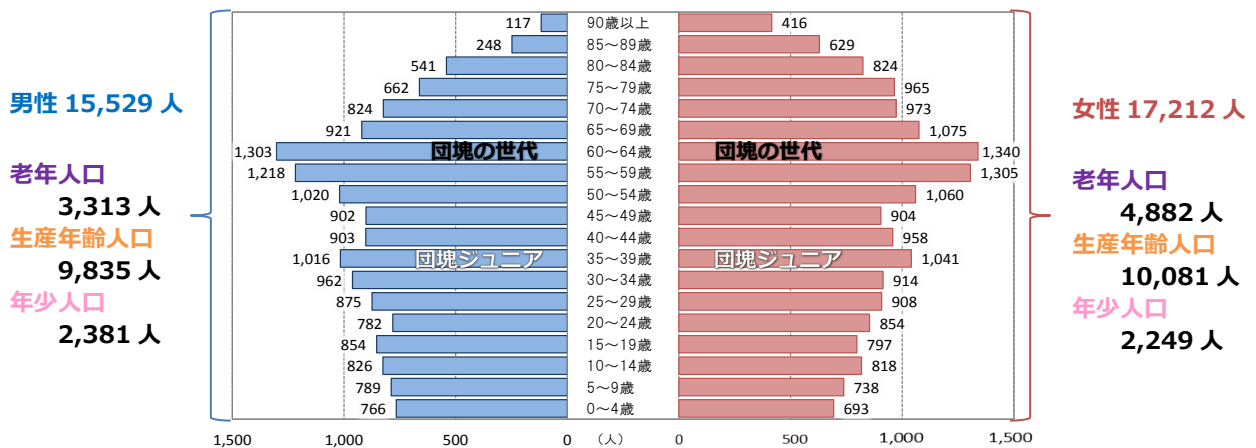
1980（昭和 55）年 総人口 31,815 人



1995（平成 7）年 総人口 33,049 人



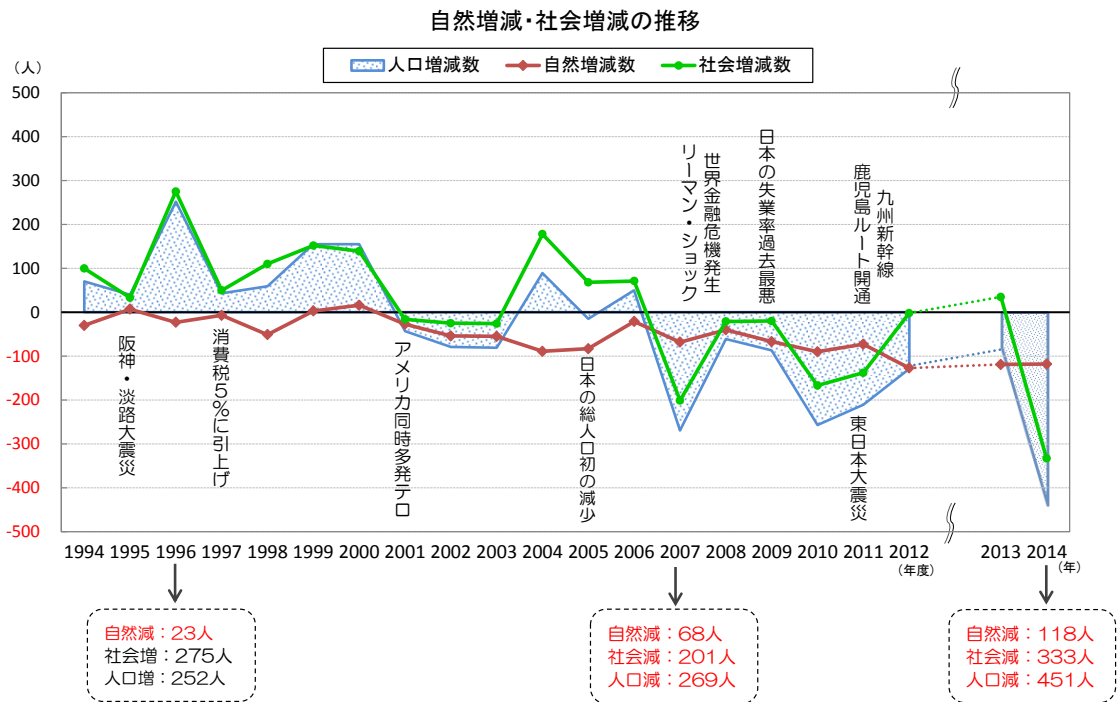
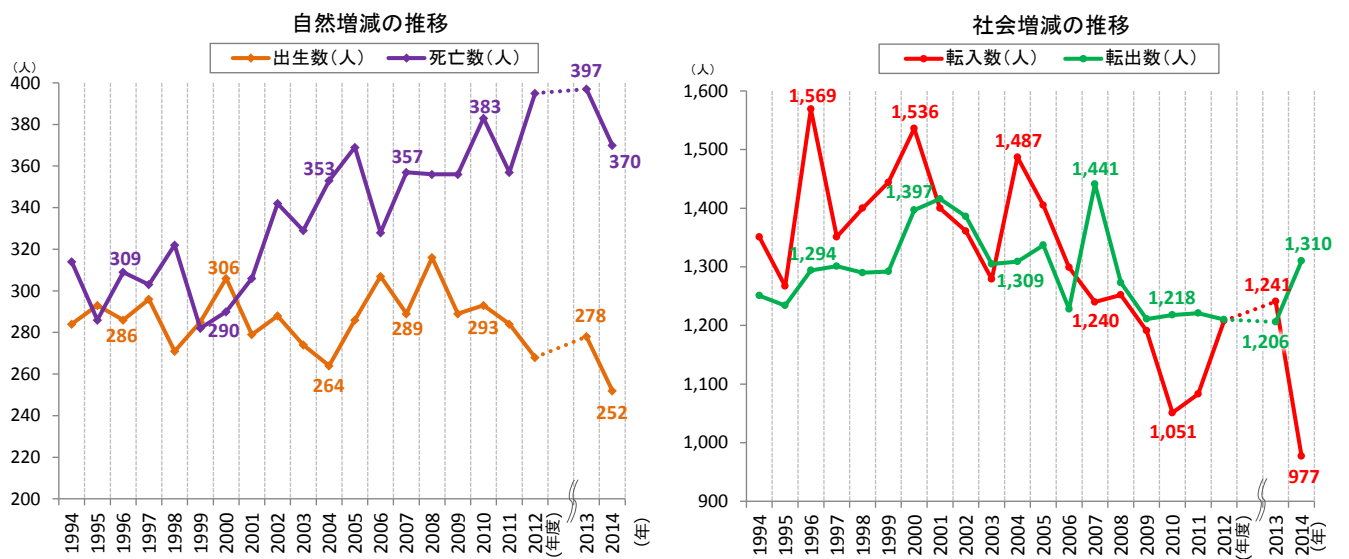
2010（平成 22）年 総人口 32,741 人



資料：国勢調査に基づき作成（年齢不詳は除く）

④ 自然増減（出生数・死亡数）/社会増減（転入数・転出数）の推移

- ・「自然増減」を計る出生数・死亡数については、2001（平成 13）年度に死亡数が出生数を上回ってから、死亡数の増加により自然減の状態が続き、2007（平成 19）年度以降は出生数の減少と相まって、自然減は拡大傾向にある。
- ・「社会増減」を計る転入数・転出数については、2004（平成 16）年度以降に転入数が減少し続けたことにより、2007（平成 19）年度に転出数が転入数を上回ってから、社会減の傾向となり、2013（平成 25）年は転入数の増加から、7年ぶりに社会増となったが、2014（平成 26）年は転入数の大幅な減少と転出数の増加により社会減が大きく拡大した。

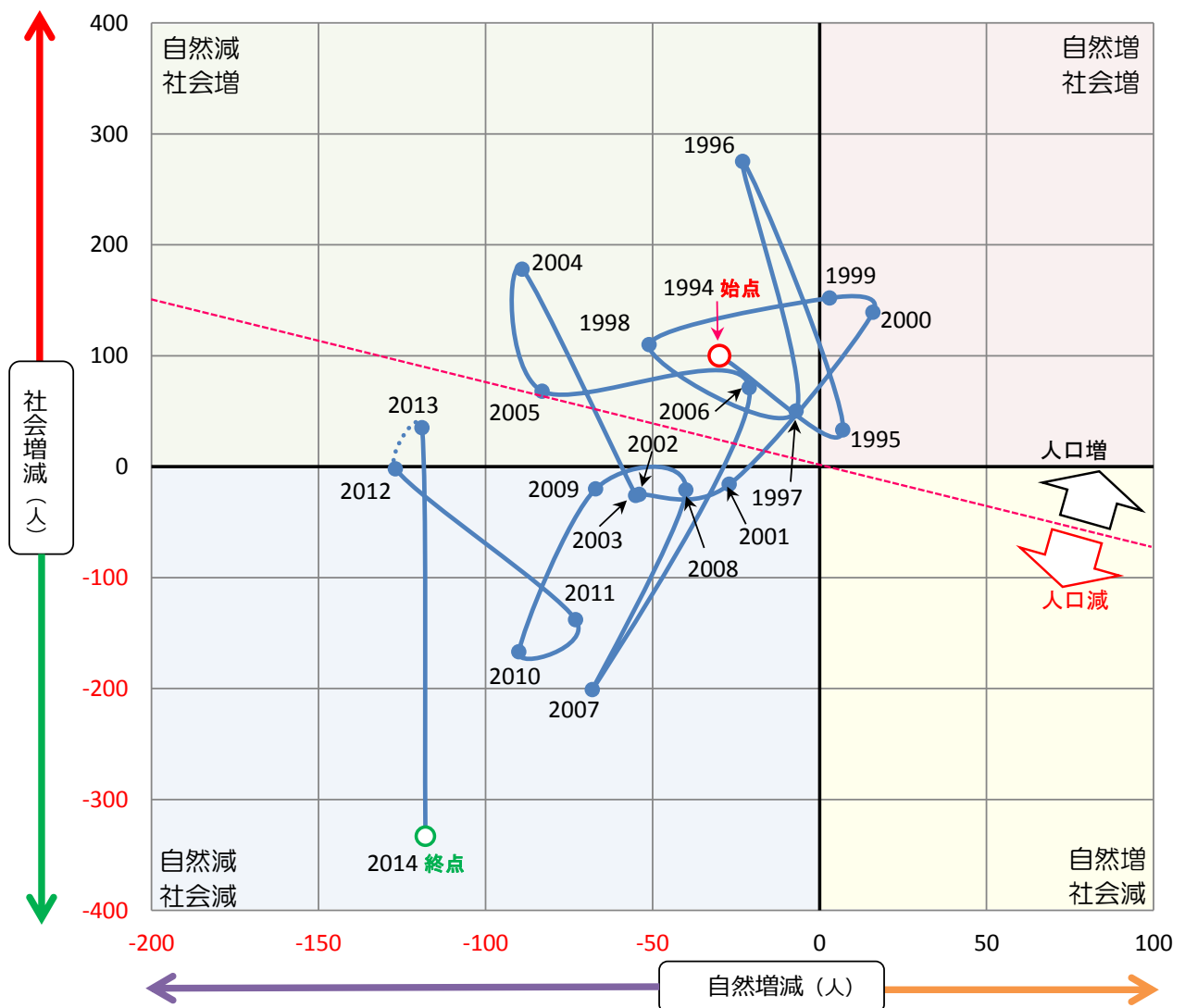


資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 ※ 調査期間の変更に伴い、2012年以前は年度で集計、2013年以降は年次で集計
 ※ 旧村間の転入・転出は含まない

⑤ 総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

- ・総人口のピークである 1999（平成 11）年度までは、「自然増減」は安定し、社会増が続いていたため、総人口は増加していた。
- ・2001（平成 13）年度以降は、死亡数の増加により自然減となり、更に 2007（平成 19）年度以降は、転入者の減少により社会減に突入したため、本格的な人口減少局面に入った。
- ・2012（平成 24）年は、転入数の増加により「社会増減」が均衡したため、総人口の減少は自然減の影響によるものだったが、2014（平成 26）年は急激な社会減の影響と相まって、総人口は大きく減少した。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

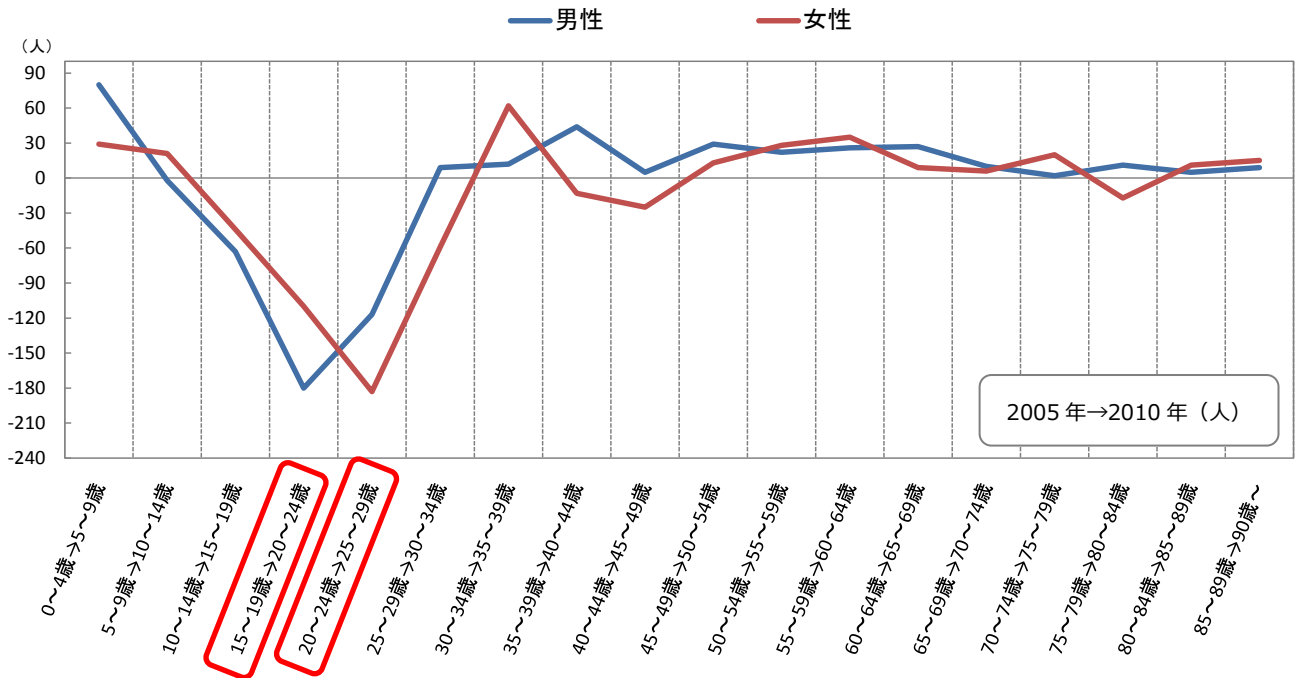


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査
 ※ 調査期間の変更に伴い、2012年以前は年度で集計、2013年以降は年次で集計

⑥ 男女別・年齢階級別の人口移動状況（近年と長期的動向）

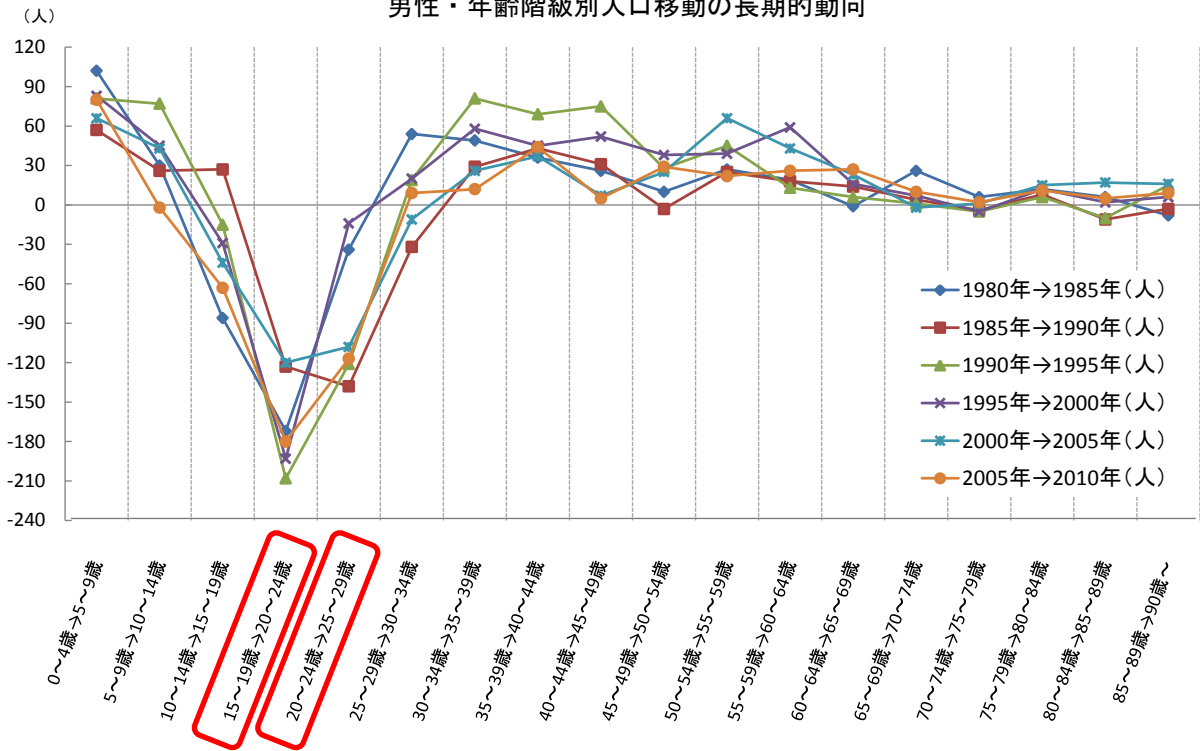
- ・近年、長期的動向ともに男性では「15～19歳が20～24歳」になるときと「20～24歳が25～29歳」になるとき、また女性では「20～24歳が25～29歳」になるときに、大幅な転出超過となっており、進学や就職、女性の結婚に伴う転出の影響が考えられる。
- ・各時期に差異が認められるものの、男性では、「25～29歳が30～34歳」になるときから、転入超過がみられ、転入超過は「65～69歳が70～74歳」になるときまで続いている。
- ・女性では、近年「35～39歳が40～44歳」になるときと「40～44歳が45～49歳」になるときに、転出超過となっているものの、長期的動向をみると男性と同様に「25～29歳が30～34歳」になるときから、転入超過がみられ、転入超過が続くのは「60～64歳が65～69歳」になるときまでとなっている。

男女別・年齢階級別人口移動の近年の動向

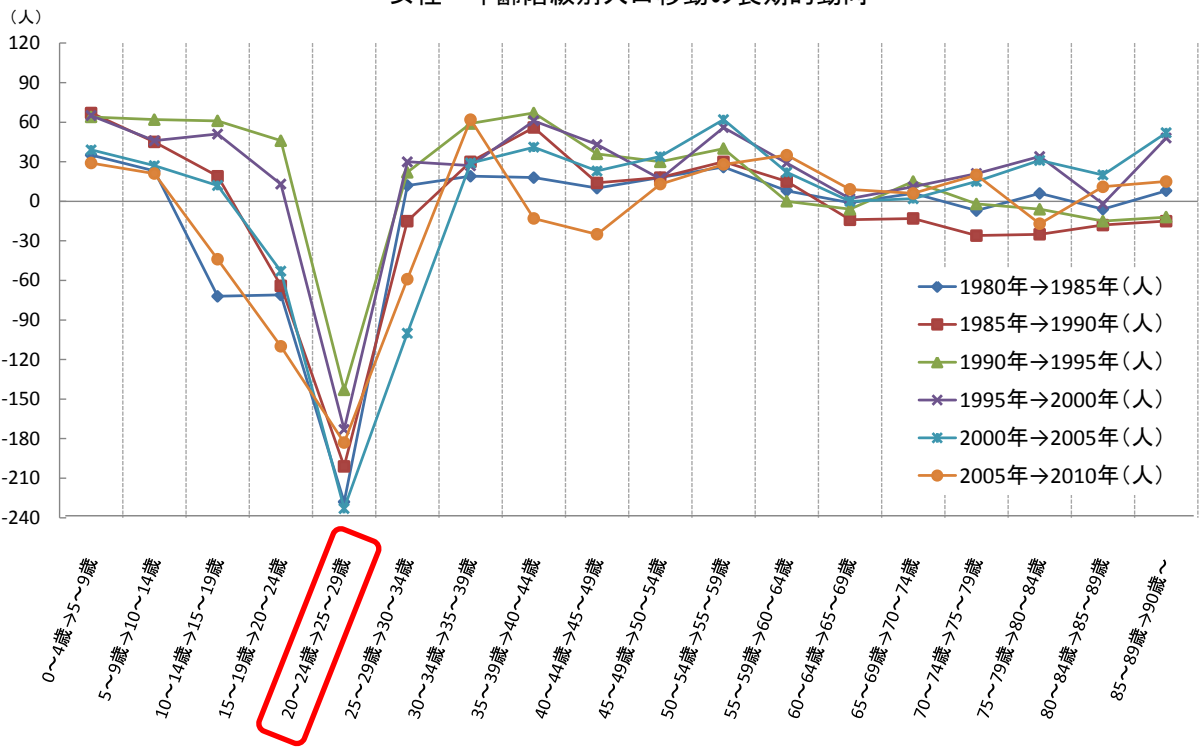


資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づき、
まち・ひと・しごと創生本部作成データを加工

男性・年齢階級別人口移動の長期的動向



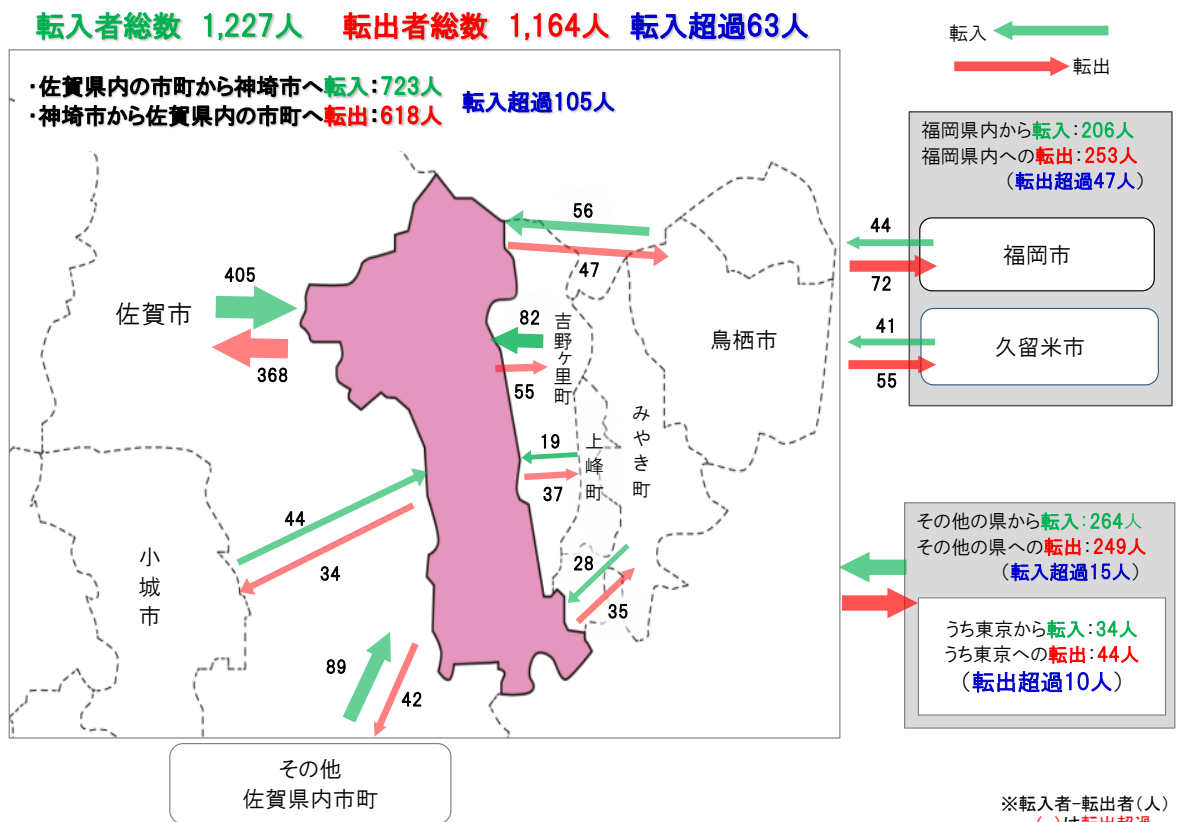
女性・年齢階級別人口移動の長期的動向



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づき、
まち・ひと・しごと創生本部作成データを加工

⑦ 人口移動（転入元・転出先）の状況（2013年）

- ・2013（平成25）年における人口移動の状況を転入元と転出先の住所地ごとにみると、転入者総数1,227人のうち、県内市町を転入元とする転入者は723人で、逆に転出者総数1,164人のうち、県内市町を転出先とする転出者は618人となっており、それぞれ全体の約6割を占めている。
- ・県内市町毎では、転入元、転出先ともに佐賀市が最も多く、次いで吉野ヶ里町、鳥栖市の順となっており、周辺市町間での人口移動が多くあっている。
- ・県外では、転入元、転出先ともに福岡県が最も多く、転入者は206人、転出者は253人となっており、それぞれ全体の約2割を占めている。
- ・年代別でみると、転入元、転出先ともに20歳代が多く、転入者は433人、転出者は451人となっており、それぞれ全体の約4割を占めている。



| | | 総数 | 佐賀県内 | | | | | | | 佐賀県外 | 福岡県内 | | | | 東京都 | 都道府県 | |
|------|------------|-------|------|-----|-----|-------|-----|------|-------|------|------|-----|------|------|-----|------|-----|
| | | | 佐賀市 | 鳥栖市 | 小城市 | 吉野ヶ里町 | 上峰町 | みやき町 | その他市町 | | 福岡県内 | 福岡市 | 久留米市 | 市町村他 | | その他 | その他 |
| 総数 | 転入者(人) | 1,227 | 723 | 405 | 56 | 44 | 82 | 19 | 28 | 89 | 504 | 206 | 44 | 41 | 121 | 34 | 264 |
| | 転出者(人) | 1,164 | 618 | 368 | 47 | 34 | 55 | 37 | 35 | 42 | 546 | 253 | 72 | 55 | 126 | 44 | 249 |
| | 転入者-転出者(人) | 63 | 105 | 37 | 9 | 10 | 27 | -18 | -7 | 47 | -42 | -47 | -28 | -14 | -5 | -10 | 15 |
| 20歳代 | 転入者(人) | 433 | 247 | 133 | 22 | 21 | 23 | 5 | 10 | 33 | 186 | 81 | 25 | 8 | 48 | 12 | 93 |
| | 転出者(人) | 451 | 197 | 113 | 14 | 9 | 11 | 20 | 12 | 18 | 254 | 109 | 39 | 23 | 47 | 26 | 119 |
| | 転入者-転出者 | -18 | 50 | 20 | 8 | 12 | 12 | -15 | -2 | 15 | -68 | -28 | -14 | -15 | 1 | -14 | -26 |
| 30歳代 | 転入者(人) | 270 | 165 | 99 | 7 | 9 | 20 | 3 | 5 | 22 | 105 | 42 | 6 | 14 | 22 | 9 | 54 |
| | 転出者(人) | 259 | 161 | 97 | 8 | 10 | 23 | 4 | 8 | 11 | 98 | 46 | 10 | 8 | 28 | 7 | 45 |
| | 転入者-転出者 | 11 | 4 | 2 | -1 | -1 | -3 | -1 | -3 | 11 | 7 | -4 | -4 | 6 | -6 | 2 | 9 |
| 40歳代 | 転入者(人) | 92 | 57 | 29 | 7 | 2 | 6 | 2 | 4 | 7 | 35 | 16 | 3 | 3 | 10 | 2 | 17 |
| | 転出者(人) | 77 | 42 | 21 | 10 | 2 | 2 | 2 | 4 | 1 | 35 | 16 | 3 | 6 | 7 | 1 | 18 |
| | 転入者-転出者 | 15 | 15 | 8 | -3 | 0 | 4 | 0 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | -3 | 3 | 1 | -1 |

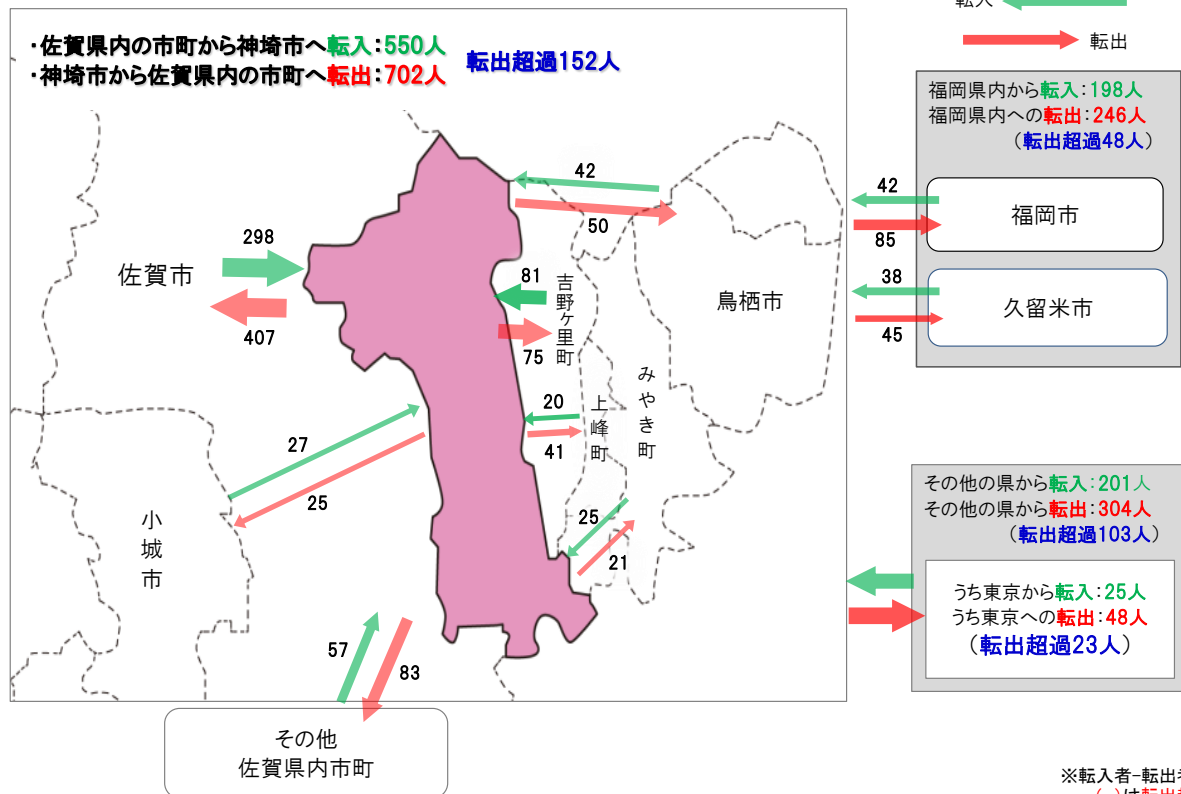
資料：住民基本台帳人口移動報告（調査期間）2013年1月1日～12月31日

※集計方法が異なるため「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」の数とは一致しない。

○ 人口移動（転入元・転出先）の状況（2014年）

- ・2014（平成26）年における人口移動の状況を転入元と転出先の住所地ごとに見ると、転入者総数949人のうち、県内市町を転入元とする転入者は550人で、逆に転出者総数1,252人のうち、県内市町を転出先とする転出者は702人となっており、それぞれ全体の約6割を占めている。
- ・県内市町毎では、転入元、転出先ともに佐賀市が最も多く、次いで吉野ヶ里町、鳥栖市の順となっており、周辺市町間での人口移動が多くあっている。
- ・県外では、転入元、転出先ともに福岡県が最も多く、転入者は198人、転出者は246人となっており、それぞれ全体の約2割を占めている。
- ・年代別で見ると、転入元、転出先ともに20歳代が多く、転入者は347人、転出者は444人となっており、97人の転出超過がみられる。

転入者総数 949人 転出者総数 1,252人 転出超過303人



※転入者-転出者(人)
 (-)は転出超過

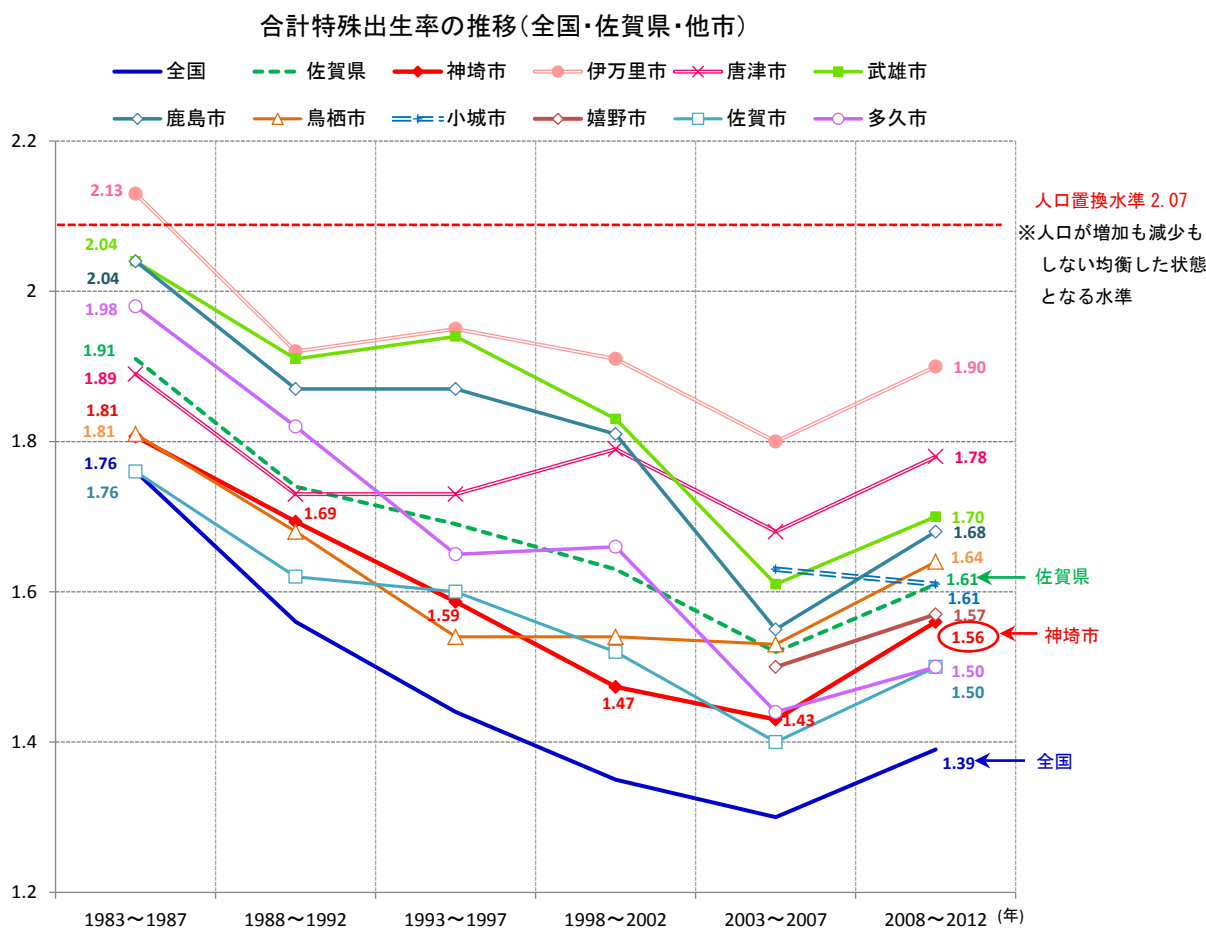
| | 総数 | 佐賀県内 | | | | | | | 佐賀県外 | 福岡県内 | | | | | 東京都 | 都道府県 その他 | |
|------|------------|-------|------|------|-------|-----|------|-------|------|------|------|------|------------|----|-----|-------------|-----|
| | | 佐賀市 | 鳥栖市 | 小城市 | 吉野ヶ里町 | 上峰町 | みやき町 | その他市町 | | 福岡県内 | 福岡市 | 久留米市 | 市町村 その他 | | | | |
| 総数 | 転入者(人) | 949 | 550 | 298 | 42 | 27 | 81 | 20 | 25 | 57 | 399 | 198 | 42 | 38 | 118 | 25 | 176 |
| | 転出者(人) | 1,252 | 702 | 407 | 50 | 25 | 75 | 41 | 21 | 83 | 550 | 246 | 85 | 45 | 116 | 48 | 256 |
| | 転入者-転出者(人) | -303 | -152 | -109 | -8 | 2 | 6 | -21 | 4 | -26 | -151 | -48 | -43 | -7 | 2 | -23 | -80 |
| 20歳代 | 転入者(人) | 347 | 194 | 106 | 13 | 8 | 25 | 11 | 7 | 24 | 153 | 75 | 19 | 12 | 44 | 9 | 69 |
| | 転出者(人) | 444 | 226 | 116 | 18 | 14 | 22 | 22 | 4 | 30 | 218 | 95 | 41 | 12 | 42 | 20 | 103 |
| | 転入者-転出者 | -97 | -32 | -10 | -5 | -6 | 3 | -11 | 3 | -6 | -65 | -20 | -22 | 0 | 2 | -11 | -34 |
| 30歳代 | 転入者(人) | 198 | 115 | 60 | 10 | 8 | 14 | 4 | 8 | 11 | 83 | 43 | 7 | 11 | 25 | 7 | 33 |
| | 転出者(人) | 293 | 160 | 86 | 15 | 5 | 14 | 7 | 11 | 22 | 133 | 68 | 20 | 15 | 33 | 11 | 54 |
| | 転入者-転出者 | -95 | -45 | -26 | -5 | 3 | 0 | -3 | -3 | -11 | -50 | -25 | -13 | -4 | -8 | -4 | -21 |
| 40歳代 | 転入者(人) | 87 | 52 | 29 | 7 | 2 | 8 | 2 | 0 | 4 | 35 | 17 | 2 | 5 | 10 | 3 | 15 |
| | 転出者(人) | 100 | 69 | 42 | 4 | 2 | 9 | 0 | 2 | 10 | 31 | 13 | 3 | 4 | 6 | 3 | 15 |
| | 転入者-転出者 | -13 | -17 | -13 | 3 | 0 | -1 | 2 | -2 | -6 | 4 | 4 | -1 | 1 | 4 | 0 | 0 |

資料：住民基本台帳人口移動報告（調査期間）2014年1月1日～12月31日

※集計方法が異なるため「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」の数とは一致しない。

(2) 合計特殊出生率の推移

- ・ 1人の女性が一生のうちに産む子供の平均数である「合計特殊出生率」(ベイズ推定値)の推移をみると、低下傾向が続いていたが「2003(平成15)年~2007(平成19)年」の1.43を底に、「2008(平成20)年~2012(平成24)年」には1.56に上昇している。
- ・ 県内においては、10市の中で8番目の水準であり、県平均を下回っているものの、直近の伸び率では9.1%と10市の中では最も高くなっている。
- ・ 長期的に人口が増加も減少もしない均衡した状態となる出生水準の「人口置換水準」である2.07との差は、0.51ポイントとなっている。



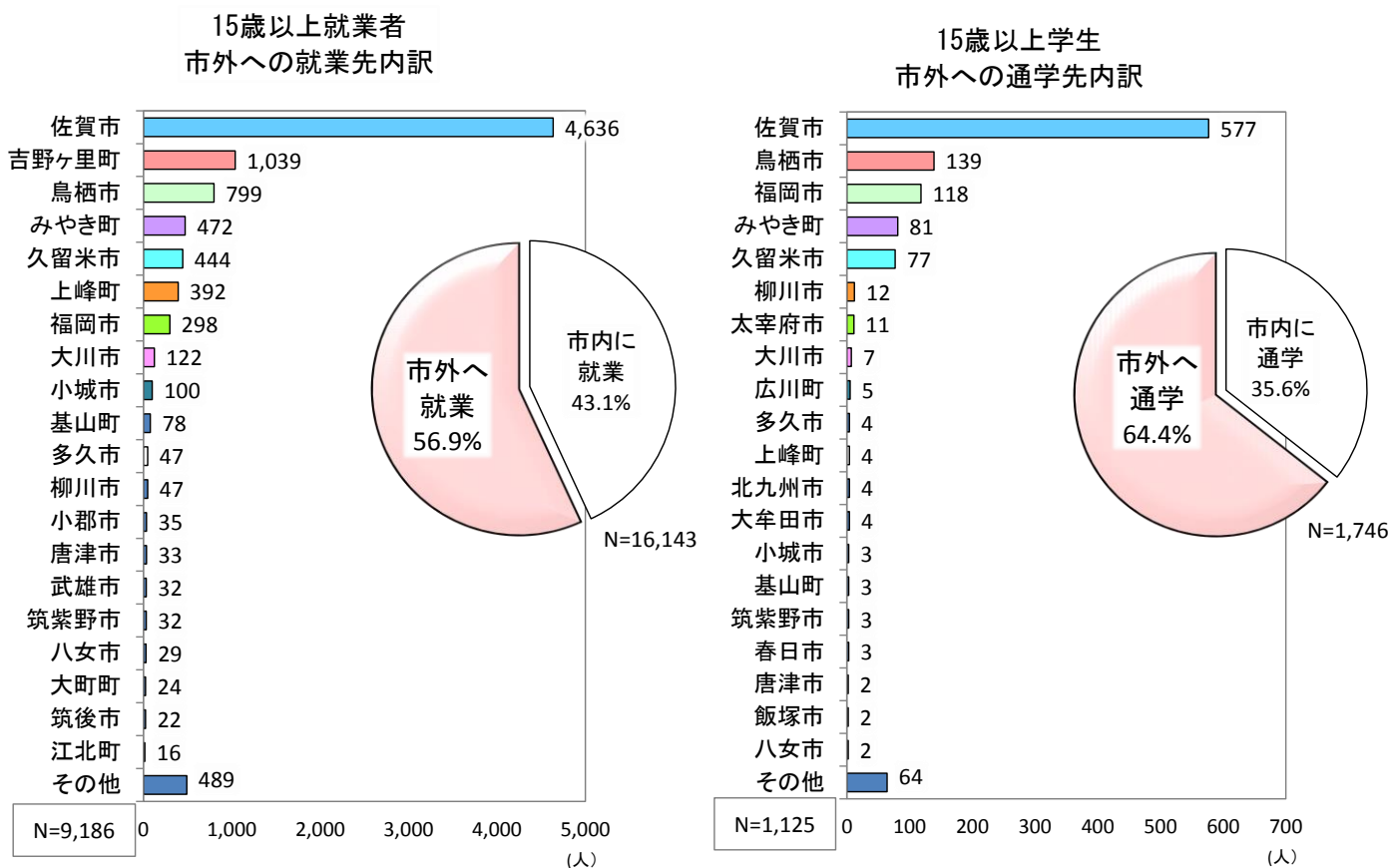
| 区分 | (A) | | | | (B) | | 伸び (B-A) | 伸び率 (B-A)/A |
|------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------|----------------|
| | 1983~1987 昭和58年~ 昭和62年 | 1988~1992 昭和63年~ 平成4年 | 1993~1997 平成5年~ 平成9年 | 1998~2002 平成10年~ 平成14年 | 2003~2007 平成15年~ 平成19年 | 2008~2012 平成20年~ 平成24年 | | |
| 全国 | 1.76 | 1.56 | 1.44 | 1.35 | 1.3 | 1.39 | 0.09 | 6.9 |
| 佐賀県 | 1.91 | 1.74 | 1.69 | 1.63 | 1.52 | 1.61 | 0.09 | 5.9 |
| 伊万里市 | 2.13 | 1.92 | 1.95 | 1.91 | 1.80 | 1.90 | 0.10 | 5.6 |
| 唐津市 | 1.89 | 1.73 | 1.73 | 1.79 | 1.68 | 1.78 | 0.10 | 6.0 |
| 武雄市 | 2.04 | 1.91 | 1.94 | 1.83 | 1.61 | 1.70 | 0.09 | 5.6 |
| 鹿島市 | 2.04 | 1.87 | 1.87 | 1.81 | 1.55 | 1.68 | 0.13 | 8.4 |
| 鳥栖市 | 1.81 | 1.68 | 1.54 | 1.54 | 1.53 | 1.64 | 0.11 | 7.2 |
| 小城市 | - | - | - | - | 1.63 | 1.61 | -0.02 | -1.2 |
| 嬉野市 | - | - | - | - | 1.50 | 1.57 | 0.07 | 4.7 |
| 神埼市 | 1.81 | 1.69 | 1.59 | 1.47 | 1.43 | 1.56 | 0.13 | 9.1 |
| 佐賀市 | 1.76 | 1.62 | 1.60 | 1.52 | 1.40 | 1.50 | 0.10 | 7.1 |
| 多久市 | 1.98 | 1.82 | 1.65 | 1.66 | 1.44 | 1.50 | 0.06 | 4.2 |

資料：人口動態保健所・市区町村別統計、ベイズ推定値

(3) 雇用や就労等に関する分析

① 就業先・通学先の状況

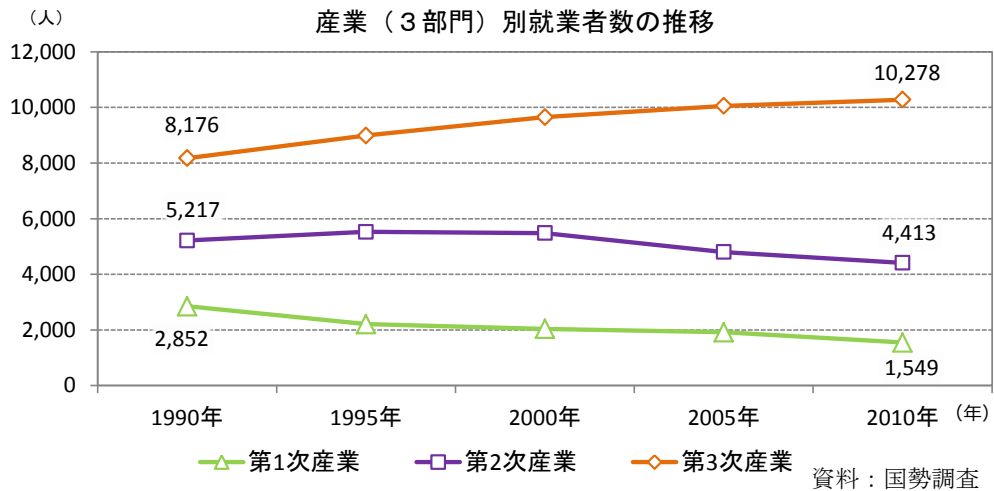
- ・2010（平成22）年の「国勢調査」における15歳以上就業者の就業先を住所地ごとにみると、就業者数16,143人のうち、市内への就業者は6,957人で、全体の半数以下となっている。
- ・県内の市外への就業先を市町毎にみると、佐賀市が4,636人と最も多く、就業者全体の約3割を占め、次いで吉野ヶ里町が1,039人、鳥栖市が799人などとなっており、市内を含め県内での就業者は就業者全体の約9割を占めている。
- ・県外への就業先では、隣接する久留米市が444人と最も多く、次いで福岡市が298人などとなっている。
- ・15歳以上学生の通学先を住所地ごとにみると、通学者数1,746人のうち、市内への通学者は621人で、通学者全体の4割以下となっている。
- ・県内の市外への通学先を市町毎にみると、佐賀市が577人と最も多く、通学者全体の約3割を占め、次いで鳥栖市が139人、みやき町が81人などとなっており、市内を含め県内での通学者は通学者全体の約8割を占めている。
- ・県外への通学先では、福岡市が118人と最も多く、次いで久留米市が77人などとなっている。



資料：国勢調査（2010年）

② 産業（3部門）別就業者数の推移

- ・産業（3部門）別の就業者数の推移をみると、「第1次産業」では、1990（平成2）年の2,852人から2010（平成22）年には1,549人と約5割減少している。
- ・「第2次産業」でも、5,217人から4,413人に減少している一方、「第3次産業」では8,176人から10,278人までと約3割増加している。



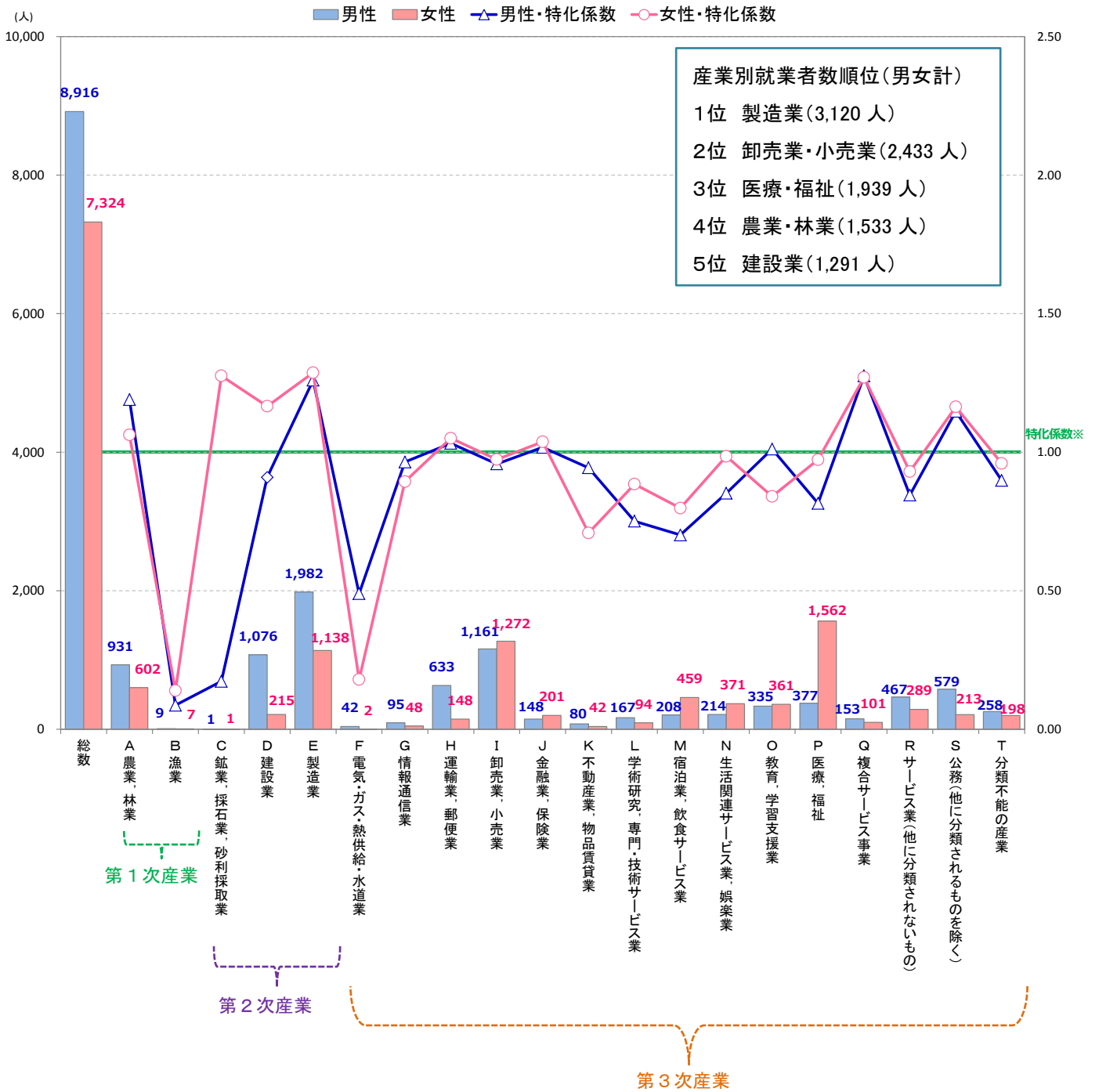
（参考）国勢調査報告書等における区分

| 部門 | 内 訳 |
|-------|---|
| 第1次産業 | 農業・林業、漁業 |
| 第2次産業 | 鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業 |
| 第3次産業 | 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く） |

③ 男女別・産業別就業者数の状況

- ・2010（平成22）年の「国勢調査」における市内の就業者数は16,240人であり、就業者数を男女別に産業別でみると、男性では就業者8,916人のうち、「製造業」が1,982人（22.2%）と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が1,161人（13.0%）、「建設業」が1,076人（12.1%）、「農業・林業」が931人（10.4%）、「運輸業・郵便業」が633人（7.1%）の順となっており、上位5つの産業で就業者の約6割を占めている。
- ・女性では、就業者7,324人のうち、「医療・福祉」が1,562人（21.3%）と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が1,272人（17.4%）、「製造業」が1,138人（15.5%）、「農業・林業」が602人（8.2%）、「宿泊業・飲食サービス業」が459人（6.3%）の順となっており、上位5つの産業で就業者の約7割を占めている。
- ・男女とも就業者の多い上位5つの産業の順位は、佐賀県の状況と一致している。
- ・佐賀県の産業別の就業者比に対する特化係数は、男女とも「農業・林業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「金融業・保険業」、「複合サービス事業」、「公務」が1.0を超え、佐賀県と比較して割合が大きくなっている。

男女別・産業別就業者数の状況

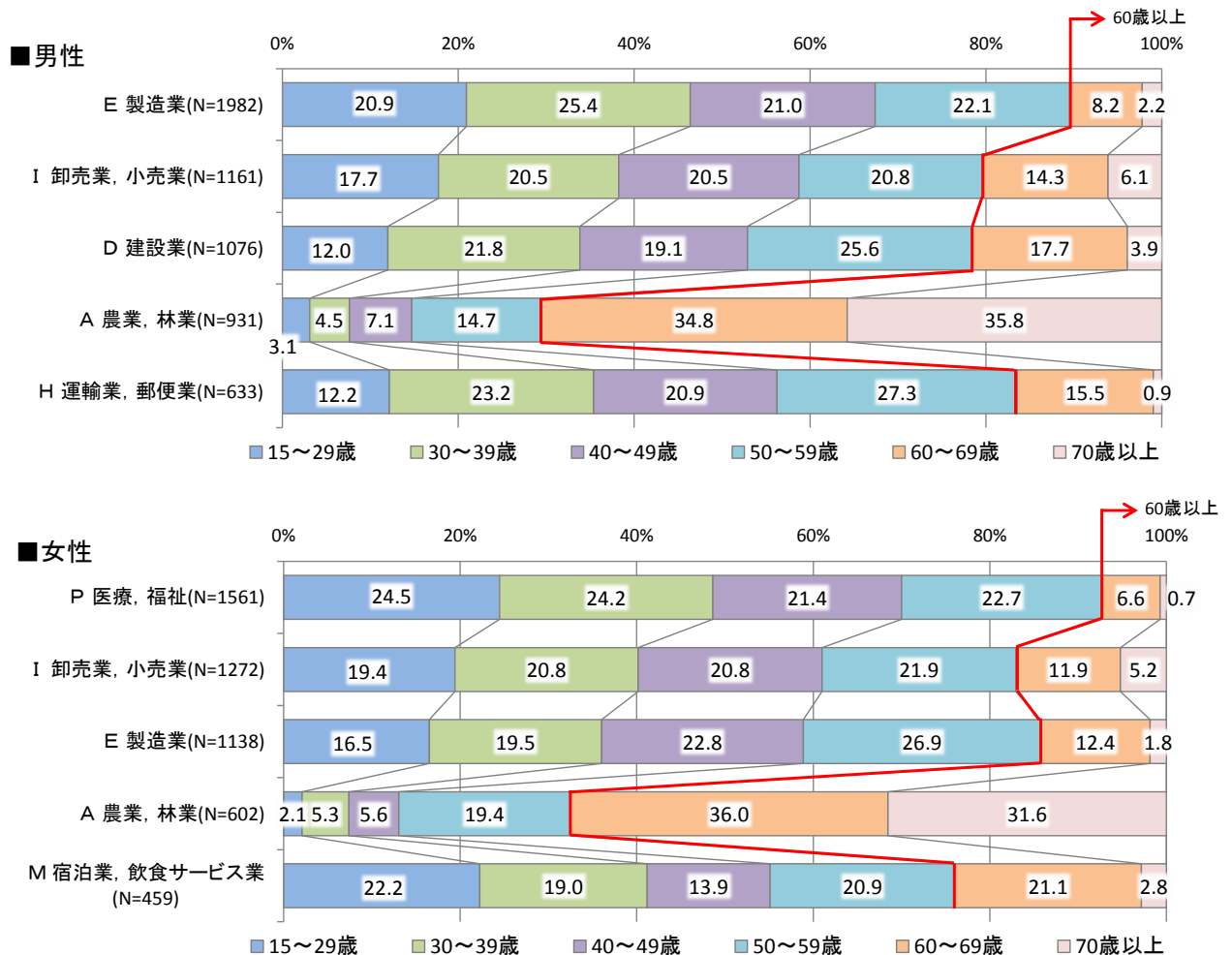


資料：国勢調査(2010年)

※特化係数・・・地域(神崎市)の産業が、基準(佐賀県)と比べて、どれだけ特化しているかを見る係数。
 特化係数が1であれば基準(佐賀県)と同様、1以上であれば基準(佐賀県)と比べて、
 その産業が、特化していると考えられる。

④ 年齢階級別・産業別就業者数の状況（就業者数上位5つの産業）

- ・男女別に就業者数の多い5つの産業について、年齢階級の構成比率をみると、男性では、「製造業」「卸売業・小売業」において、各年齢階級が比較的均一に分布している。
- ・「建設業」「運輸業・郵便業」においては、50歳代の割合がやや高く、逆に29歳以下の割合がやや低くなっている。
- ・「農業・林業」においては、60歳以上の年齢階級が約7割を占めている。
- ・女性では、「医療・福祉」「卸売業・小売業」「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」において、各年齢階級が比較的均一に分布している。
- ・また、「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」では、29歳以下の年齢階級の占める割合が最も高くなっている。
- ・「農業・林業」においては、男性と同様に60歳以上の年齢階級が約7割を占めている。



資料：国勢調査（2010年）

3. 将来人口の推計と分析

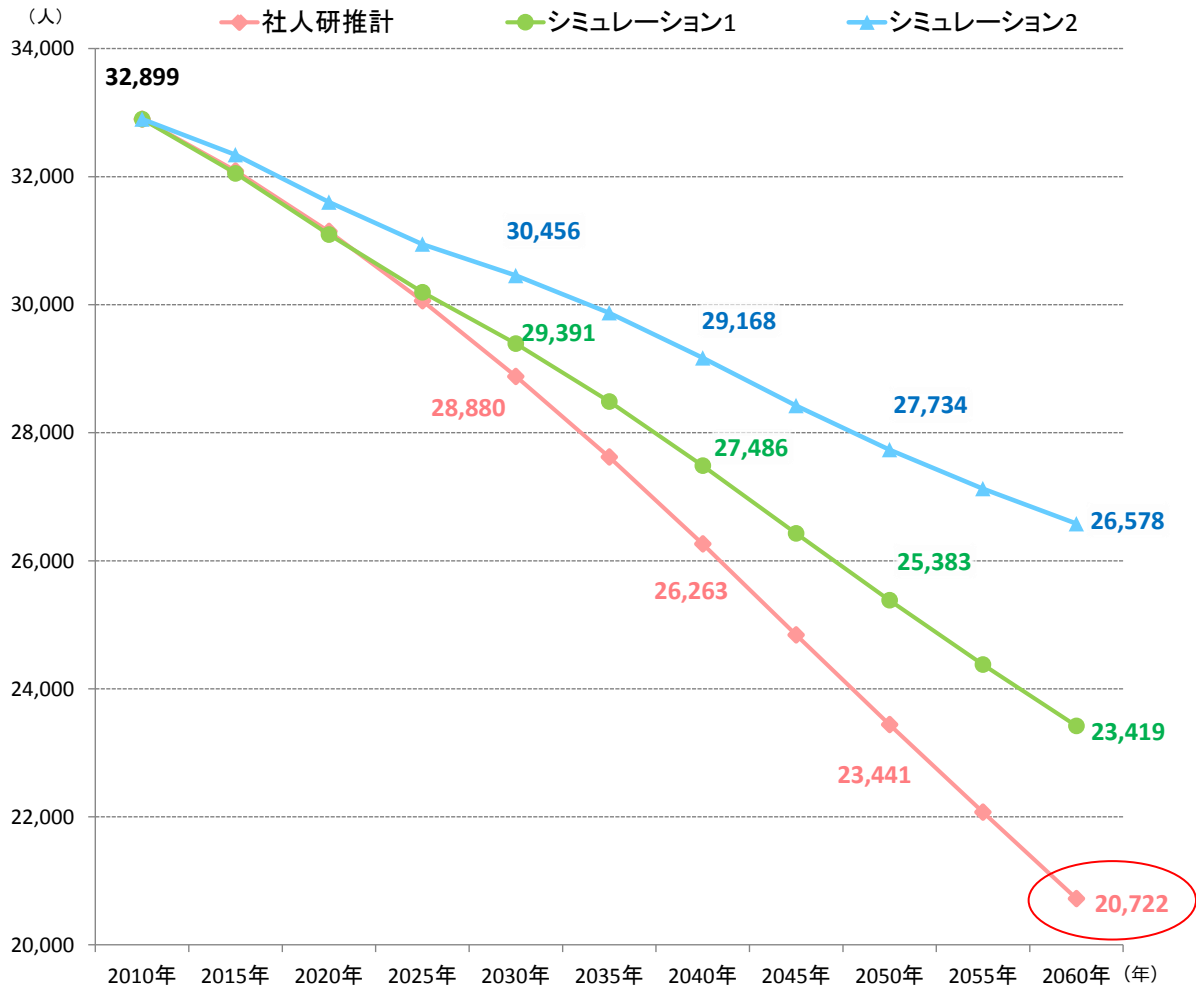
(1) 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

① 総人口の将来人口推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計（以下、「社人研推計」という。）を基に本市の総人口を試算すると、2040（平成 52）年に 26,263 人、2060（平成 72）年には、20,722 人となる。
- ・社人研推計を基本として、2030（平成 42）年までに「合計特殊出生率」が「人口置換水準」（2.07）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション 1 では、2040（平成 52）年に 27,486 人、2060（平成 72）年には、23,419 人となる。
- ・社人研推計を基本として、シミュレーション 1 に加え、2015（平成 27）年から人口移動（転入・転出数）が均衡したと仮定した場合のシミュレーション 2 では、2040（平成 52）年に 29,168 人、2060（平成 72）年には、26,578 人となる。

| 社人研推計とシミュレーションの概要 | |
|-------------------|---|
| 社人研推計 | <p>* 2005(平成 17)年から 2010(平成 22)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計</p> <p>○出生に関する仮定 2010 年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年以降 2040 年まで一定として市町村ごとに仮定</p> <p>○死亡に関する仮定 55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年から 2010 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して、一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、前述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年から 2005 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用</p> <p>○移動に関する仮定 2005 年から 2010 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015 年から 2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035 年から 2040 年まで一定と仮定</p> |
| シミュレーション 1 | <p>* 社人研推計を基本として、合計特殊出生率に関して異なる仮定を設定</p> <p>○出生・死亡に関する仮定 2030 年までに、合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が長期的に一定に維持される水準 2.07)まで上昇したと仮定</p> <p>○移動に関する仮定 社人研推計と同様</p> |
| シミュレーション 2 | <p>* 社人研推計を基本として、合計特殊出生率と移動率に関して異なる仮定を設定</p> <p>○出生・死亡に関する仮定 2030 年までに、合計特殊出生率が人口置換水準(人口規模が長期的に一定に維持される水準 2.07)まで上昇したと仮定</p> <p>○移動に関する仮定 2015 年から人口移動(転入・転出数)が均衡し、移動がゼロになったと仮定</p> |

総人口の将来人口推計



資料：社人研推計

② 人口減少段階の分析

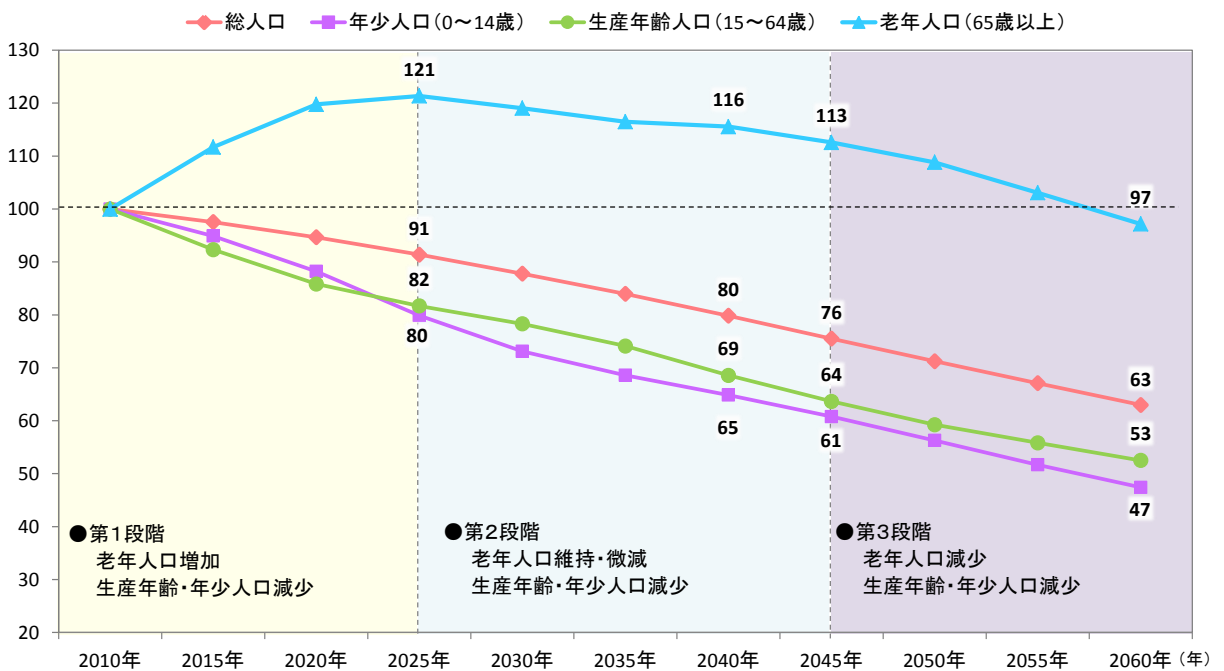
- ・「人口減少段階」は、一般的に「第1段階」「第2段階」「第3段階」の3つの段階を経て進行するとされており、社人研推計を活用して、本市の人口減少段階を分析すると、現在の「第1段階」から2025（平成37）年には「第2段階」へと進行し、2045（平成57）年からは、本格的な人口減少期である「第3段階」に突入する。

■人口減少段階の区分

| 第1段階 | 第2段階 | 第3段階 |
|--------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| 老年人口増加＋ 生産年齢人口・年少人口減少 | 老年人口維持・微減＋ 生産年齢人口・年少人口減少 | 老年人口減少＋ 生産年齢人口・年少人口減少 |

人口減少段階

* 2010年を100として、各年の推計値を指数化



資料：社人研推計

(参考) 都道府県別人口減少段階

| 人口減少段階の区分 | 都道府県名 |
|------------------|--|
| 第1段階 (44都道府県) | 北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 |
| 第2段階 (3県) | 秋田県、島根県、高知県 |

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局発表資料

③ 人口増減状況（県内 20 市町）の比較分析

- ・社人研推計を活用して、2010（平成 22）年を 100 とした場合の総人口の指数を県内 20 市町と比較し分析すると、本市の指数は 2020（平成 32）年で 94.67、2030（平成 42）年で 87.78、2040（平成 52）年で 79.83 となり、県内市町数の最も多い割合、若しくはその上位にある。
- ・県内 20 市町で 2040（平成 52）年時に 100 超は 1 市（鳥栖市）のみで、他の 19 市町は 100 を下回っている。

■人口増減状況（対2010年）別の市町数の推移（佐賀県）

| 2010年を 100とした 場合の指数 | 2015年(H27) | | 2020年(H32) | | 2025年(H37) | | 2030年(H42) | | 2035年(H47) | | 2040年(H52) | |
|---------------------------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|
| | 市町数 | 割合(%) | 市町数 | 割合(%) | 市町数 | 割合(%) | 市町数 | 割合(%) | 市町数 | 割合(%) | 市町数 | 割合(%) |
| 100超 | 3 | 15.0 | 2 | 10.0 | 1 | 5.0 | 1 | 5.0 | 1 | 5.0 | 1 | 5.0 |
| 90～100 | 17 | 85.0 | 13 | 65.0 | 8 | 40.0 | 3 | 15.0 | 2 | 10.0 | 2 | 10.0 |
| 80～90 | 0 | 0.0 | 5 | 25.0 | 10 | 50.0 | 11 | 55.0 | 6 | 30.0 | 3 | 15.0 |
| 70～80 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 5.0 | 5 | 25.0 | 9 | 45.0 | 8 | 40.0 |
| 60～70 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | 10.0 | 5 | 25.0 |
| 60以下 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 1 | 5.0 |
| 全体 | 20 | 100.0 | 20 | 100.0 | 20 | 100.0 | 20 | 100.0 | 20 | 100.0 | 20 | 100.0 |

資料：社人研推計

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす「自然増減」(出生、死亡)や「社会増減」(人口移動)の影響度を分析する。

○ 自然増減(出生)の影響度のシミュレーション概要

- ・社人研推計とシミュレーション1とを比較し、将来人口に及ぼす出生の影響度(自然増減の影響度)を分析する。
- ・シミュレーション1は社人研推計を基本として、出生率が「人口置換水準」(2.07)まで上昇したと仮定した場合に、30年後の人口がどの程度増加したかを表しており、社人研推計の人口と比較して、その数値が高いほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味する。

◆影響度の段階

| | |
|---|-----------|
| 1 | 100%未満 |
| 2 | 100~105% |
| 3 | 105~110% |
| 4 | 110~115% |
| 5 | 115%以上の増加 |

※1=100%未満には、社人研推計の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した2030年までに2.07を上回っている市町村が該当

○ 社会増減(人口移動)の影響度のシミュレーション概要

- ・シミュレーション1とシミュレーション2を比較し、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)を分析する。
- ・シミュレーション2は出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)したと仮定した場合に、30年後の人口がどの程度増加したかを表しており、シミュレーション1の人口と比較して、その数値が高いほど、人口の移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味する。

◆影響度の段階

| | |
|---|-----------|
| 1 | 100%未満 |
| 2 | 100~110% |
| 3 | 110~120% |
| 4 | 120~130% |
| 5 | 130%以上の増加 |

※1=100%未満には、社人研推計の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

① 将来人口推計における自然増減（出生）の影響度

- ・将来人口推計の基準年である2010（平成22）年から30年後となる2040（平成52）年の総人口は、シミュレーション1では27,486人、社人研推計では26,263人となる。
- ・シミュレーション1の総人口を社人研推計の総人口で除して得られた数値は104.7%となり、この数値による自然増減の影響度は「2」に該当する。

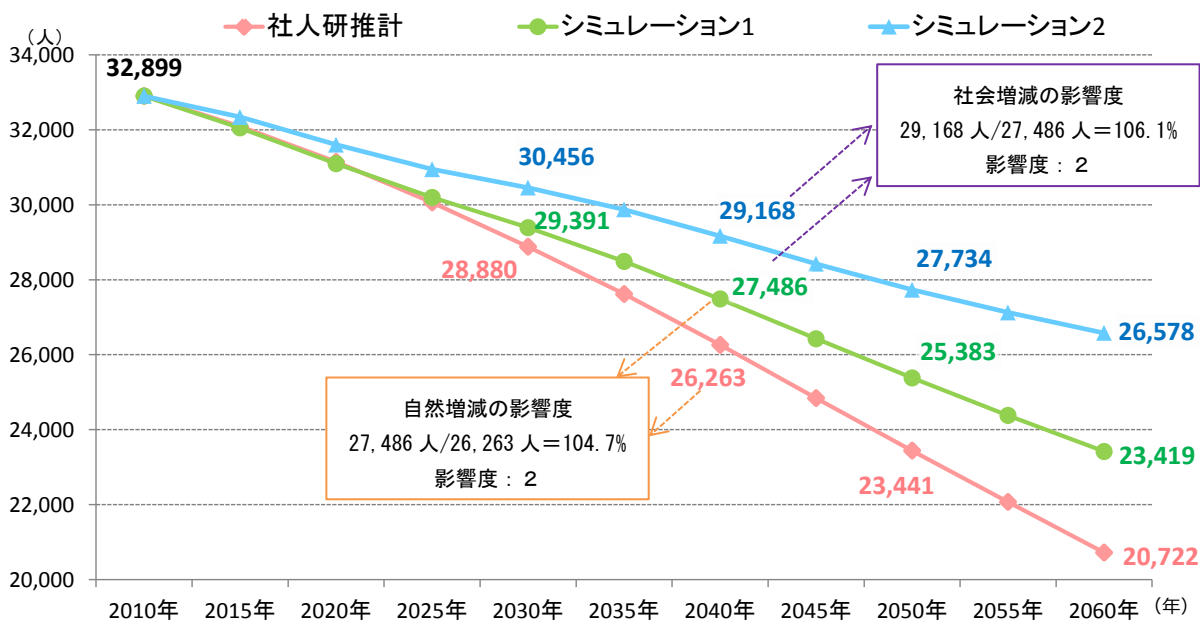
| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
|----------|--|-----|
| 自然増減の影響度 | シミュレーション1の2040年の推計人口 = 27,486人 社人研推計の2040年の推計人口 = 26,263人 ⇒ 27,486人 / 26,263人 = 104.7% | 2 |

② 将来人口推計における社会増減（人口移動）の影響度

- ・将来人口推計の基準年である2010（平成22）年から30年後となる2040（平成52）年の総人口は、シミュレーション2では29,168人、シミュレーション1では27,486人となる。
- ・シミュレーション2の総人口をシミュレーション1の総人口で除して得られた数値は106.1%となり、この数値による社会増減の影響度は「2」に該当する。

| 分類 | 計算方法 | 影響度 |
|----------|--|-----|
| 社会増減の影響度 | シミュレーション2の2040年の推計人口 = 29,168人 シミュレーション1の2040年の推計人口 = 27,486人 ⇒ 29,168人 / 27,486人 = 106.1% | 2 |

■ 総人口の将来人口推計（再掲）



資料：社人研推計

③ 人口減少度合いに効果的な施策の方向

- ・将来推計人口における 2010（平成 22）年と 2040（平成 52）年の比較による、自然増減の影響度が 104.7%で「2」、また社会増減の影響度が 106.1%で「2」となっていることから、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことで 4.7%（1,223 人）、出生率の上昇につながる施策とともに社会増をもたらず施策に適切に取り組むことで更に 6.1%（1,682 人）が、社人研推計と比べて、将来の総人口が多くなることがわかる。

（参考）自然増減、社会増減の影響度（県内 20 市町）

- ・前述のシミュレーションを県内の 20 市町にあてはめると、自然増減の影響度は「3」（影響度 105～110%）が最も多く 12 市町（60%）となり、社会増減の影響度は「2」（影響度 100～110%）が最も多く 8 市町（40%）となっている。
- ・このことから、20 市町が出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことで 5～10%程度、これに加え社会増をもたらず施策に適切に取り組むことで更に 0～10%程度、社人研推計と比べて、県全体の将来の総人口が多くなることがわかる。

| | | 自然増減の影響度(2040年) | | | | | 総計 |
|---------------------|----|-----------------|------------------------------|-------------------------|-------------|-----------|--------------------|
| | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 社会増減の影響度 (2040年) | 1 | | 吉野ヶ里町、鳥栖市 | 江北町 | | | 3 (15%) |
| | 2 | | 上峰町、武雄市、伊万里市、有田町、 神埼市 | みやき町、佐賀市、小城市、 | | | 8 (40%) |
| | 3 | | | 嬉野市、白石町、唐津市、大町町、多久市、鹿島市 | 基山町 | | 7 (35%) |
| | 4 | | | 玄海町、太良町 | | | 2 (10%) |
| | 5 | | | | | | |
| | 総計 | | | 7 (35%) | 12 (60%) | 1 (5%) | |

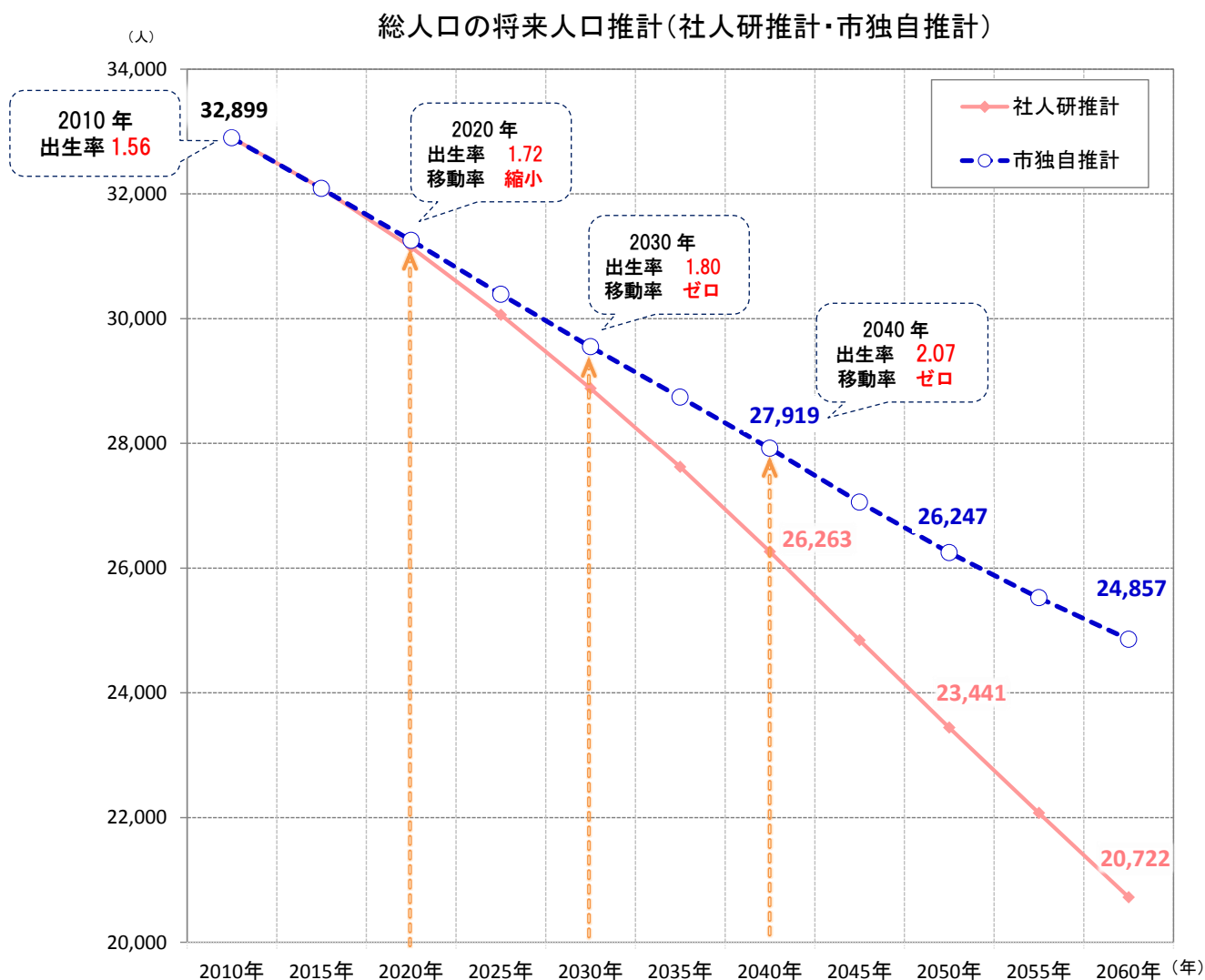
資料：地域経済分析システム

4. 人口の将来展望

(1) 人口の将来見通し

国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示した人口の中長期展望及び佐賀県が示した「佐賀県における人口の将来推計（佐賀県人口ビジョン）」を参考として、2060（平成 72）年までの本市人口の将来見通しを試算した。

推計に用いた前提条件は、「合計特殊出生率」が、2020（平成 32）年に 1.72（佐賀県次世代育成支援地域行動計画の目標値 1.77 から本市の出生率を推計）、2030（平成 42）年までに 1.80（国、佐賀県と同様に国民希望出生率を採用）、2040（平成 52）年までに 2.07（国、佐賀県と同様に人口置換水準を採用）に上昇した後、これを維持すると仮定し、人口移動の純移動率については、2020（平成 32）年までは社人研の人口推計と同じ値とし、2020（平成 32）年から 2030（平成 42）年までにゼロに収束する場合としている。



① 総人口の将来見通し

- 本市の将来人口について、社人研推計を基に試算すると、総人口は 2010（平成 22）年の 32,899 人から 2060（平成 72）年には 20,722 人となり 12,177 人減少することとなるが、前述の前提条件で推計した場合には、2060 年には 24,857 人を維持できる結果となった。
- ただし、この推計に用いた前提条件にあるような社会を実現するためには、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえ、更には転出者の抑制や転入者を取り込むための取り組みが求められる。

■各年の総人口・合計特殊出生率・移動数の推移

| | | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 社人研推計 | 総人口(人) | 32,090 | 31,145 | 30,061 | 28,880 | 27,621 | 26,263 | 24,842 | 23,441 | 22,073 | 20,722 |
| | 合計特殊出生率 | 1.61 | 1.57 | 1.54 | 1.54 | 1.55 | 1.55 | 1.55 | 1.55 | 1.55 | 1.55 |
| | 移動数(人) | -239 | -115 | -102 | -112 | -95 | -53 | -32 | -28 | -34 | -30 |
| 市独自推計 | 総人口(人) | 32,899 | 32,085 | 31,253 | 29,547 | 28,737 | 27,919 | 27,055 | 26,247 | 25,522 | 24,857 |
| | 合計特殊出生率 | 1.60 | 1.72 | 1.76 | 1.80 | 1.93 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 | 2.07 |
| | 移動数(人) | -239 | -116 | -52 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

② 人口構造の分析

- 2060（平成 72）年時点の人口構成を見てみると、「生産年齢人口」の比率では、社人研推計の 50.7%に対して、本市試算では 53.7%と、3.0%増加する。
- 「年少人口」の比率では、社人研推計の 10.6%に対して、本市試算では 15.2%と、4.6%増加する。
- 逆に「老年人口」比率では、社人研推計の 38.7%に対して、本市試算では 31.2%と、7.5%減少する。
- 総人口の減少は避けられないものの、人口減少を抑制することにより、年齢区分別人口比率では、2040（平成 52）年に「年少人口」比率が 2010 年頃の割合に戻るなど、人口の若返りが期待できる。
- 加えて、高齢者の健康寿命を延ばし、高齢期も就労できるような「健康長寿社会」が実現すれば、更なる改善を見込むことができる。仮に、高齢化率を 75 歳以上の人口割合とみなすことができれば、2060（平成 72）年の高齢化率は、31.2%から 20.9%にまで下がることになる。

■推計結果ごとの人口と増減率（2010年→2060年）

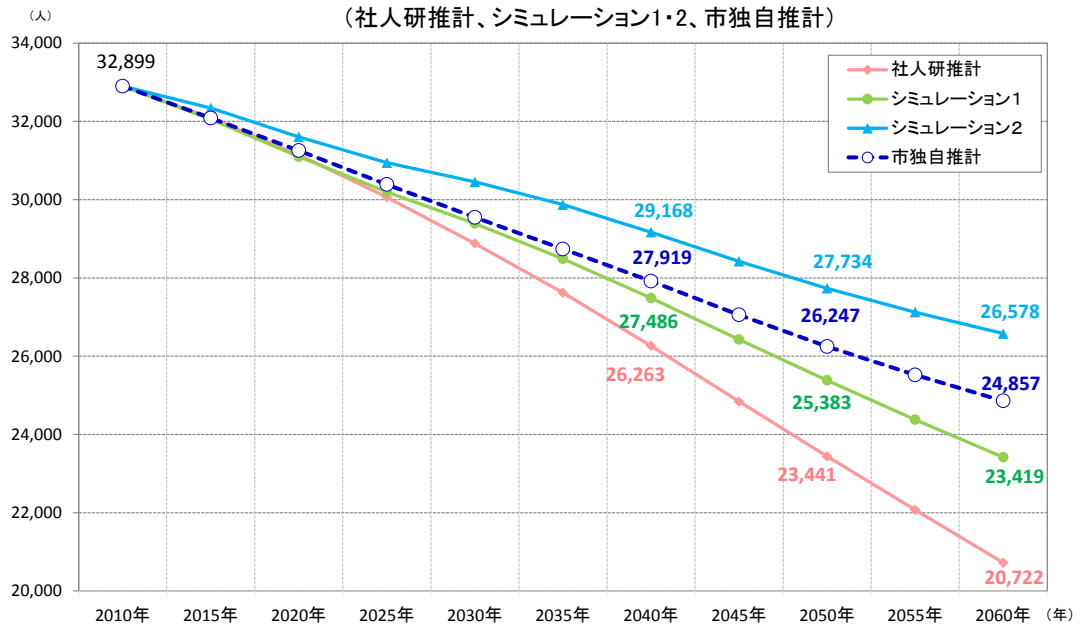
| 区分 | 総人口 | 0-14歳人口 | | 15-64歳人口 | 65歳以上人口 | 20-39歳女性人口 | |
|-------|-------------|----------|--------|----------|---------|------------|--------|
| | | うち0-4歳人口 | | | | | |
| 2010年 | 現状値(人) | 32,899 | 4,652 | 1,466 | 20,012 | 8,235 | 3,735 |
| 2060年 | 社人研推計(人) | 20,722 | 2,196 | 666 | 10,514 | 8,012 | 1,745 |
| | 増減率(2010年比) | -37.0% | -52.8% | -54.6% | -47.5% | -2.7% | -53.3% |
| | 市独自推計(人) | 24,857 | 3,771 | 1,241 | 13,337 | 7,749 | 2,530 |
| | 増減率(2010年比) | -24.4% | -18.9% | -15.3% | -33.4% | -5.9% | -32.3% |

■総人口・年齢3区分別人口比率の長期推計

| | | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
|-------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 社人研推計 | 総人口(人) | 32,899 | 32,090 | 31,145 | 30,061 | 28,880 | 27,621 | 26,263 | 24,842 | 23,441 | 22,073 | 20,722 |
| | 年少人口比率 | 14.1% | 13.7% | 13.1% | 12.3% | 11.7% | 11.5% | 11.4% | 11.3% | 11.1% | 10.8% | 10.6% |
| | 生産年齢人口比率 | 60.8% | 57.6% | 55.2% | 54.4% | 54.3% | 53.7% | 52.3% | 51.3% | 50.6% | 50.7% | 50.7% |
| | 65歳以上人口比率 | 25.0% | 28.7% | 31.7% | 33.3% | 34.0% | 34.8% | 36.3% | 37.4% | 38.3% | 38.5% | 38.7% |
| | (75歳以上人口比率) | (13.5%) | (14.8%) | (16.3%) | (19.3%) | (21.7%) | (22.7%) | (22.7%) | (22.9%) | (24.2%) | (25.2%) | (26.0%) |
| 市独自推計 | 総人口(人) | 32,899 | 32,085 | 31,253 | 30,388 | 29,547 | 28,737 | 27,919 | 27,055 | 26,247 | 25,522 | 24,857 |
| | 年少人口比率 | 14.1% | 13.7% | 13.4% | 13.0% | 13.0% | 13.4% | 14.1% | 14.9% | 15.2% | 15.1% | 15.2% |
| | 生産年齢人口比率 | 60.8% | 57.6% | 55.0% | 54.1% | 54.0% | 53.5% | 52.3% | 51.6% | 51.5% | 52.6% | 53.7% |
| | 65歳以上人口比率 | 25.0% | 28.7% | 31.6% | 32.9% | 33.0% | 33.1% | 33.6% | 33.5% | 33.2% | 32.3% | 31.2% |
| | (75歳以上人口比率) | (13.5%) | (14.8%) | (16.2%) | (19.0%) | (21.1%) | (21.6%) | (21.1%) | (20.5%) | (20.8%) | (21.0%) | (20.9%) |

総人口の将来人口推計(再掲)

(社人研推計、シミュレーション1・2、市独自推計)



単位:人

| | 社人研推計 | シミュレーション1 | シミュレーション2 | 市独自推計 |
|----------|--------|-----------|-----------|--------|
| 2040年 | 26,263 | 27,486 | 29,168 | 27,919 |
| 社人研推計との差 | - | +1,223 | +2,905 | +1,656 |
| 2060年 | 20,722 | 23,419 | 26,578 | 24,857 |
| 社人研推計との差 | - | +2,697 | +5,856 | +4,135 |

5. 目指すべき将来の方向

(1) 人口の現状・将来人口推計の分析結果

① 人口の現状分析（まとめ）

人口の現状における人口動向、合計特殊出生率、雇用や就労等に関する項目の分析結果から、主な特徴を整理する。

- 総人口は、2000（平成 12）年の再ピークを境に減少傾向に転じ、徐々に人口減少が加速している。
- 「年少人口」は、一貫して減少を続けており、少子化の傾向が顕著となっている。
- 増加傾向にあった「生産年齢人口」は、2000（平成 12）年を境に減少傾向に転じ、2015（平成 27）年には、「生産年齢人口」約 2.1 人で 1 人の「老年人口」を支えている。
- 「老年人口」は、一貫して増加を続けており、2015（平成 27）年には、「年少人口」の 2 倍を超えるなど、急速に高齢化が進んでいる。
- 2007（平成 19）年度以降は、死亡数の増加と出生数の減少が相まって、自然減は拡大傾向にある。
- 2007（平成 19）年度に転出数が転入数を上回ってから、社会減の傾向となり、2013（平成 25）年は転入者の増加により、7 年ぶりに社会増となったが、2014（平成 26）年は、再び大幅な社会減となった。
- 2007（平成 19）年度以降は、「自然増減」と「社会増減」の両方が減少に突入したため、本格的な人口減少局面に入った。
- 男性では、「15～19 歳が 20～24 歳」になるときに「20～24 歳が 25～29 歳」になるときに、大幅な転出超過となっており、進学や就職に伴う転出の影響が考えられる。
- 女性では、「20～24 歳が 25～29 歳」になるときに、大幅な転出超過となっており、進学や就職、結婚に伴う転出の影響が考えられる。
- 転入者の約 6 割、転出者の約 5 割は県内での移動となっており、その中でも転入元、転出先ともに佐賀市が最も多い。
- 県外では、転入元、転出先ともに福岡県が最も多く、転入者、転出者はそれぞれ全体の約 2 割を占めている。
- 「合計特殊出生率」は、全国と比べて高く、佐賀県と比べると低い水準で推移している。

- 低下傾向が続いた「合計特殊出生率」は、「2003（平成15）年～2007（平成19）年」の1.43を底に「2008（平成20）年～2012（平成24）年」には1.56に上昇したが、国の示す「国民希望出生率」（1.8）には達していない。
- 本市の「合計特殊出生率」は、県内10市の中で8番目の水準であるが、直近の伸び率では9.1%と10市の中では最も高くなっている。
- 15歳以上の就業者のうち、市内への就業者は就業者全体の半数以下となっており、県内の市外への就業先では佐賀市が最も多く、就業者全体の約3割を占めている。
- 市内を含め県内での就業者は、就業者全体の約9割を占めている。
- 県外への就業先では、隣接する久留米市が最も多く、次いで福岡市などとなっている。
- 通学者数のうち、市内への通学者は通学者全体の4割以下となっており、県内の市外への通学先では佐賀市が最も多く、通学者全体の約3割を占めている。
- 市内を含め県内での通学者は、通学者全体の約8割を占めている。
- 県外への通学先では、福岡市が最も多く、次いで久留米市などとなっている。
- 産業（3区分）別の就業者数の割合は、「第1次産業」が約1割、「第2次産業」が約3割、「第3次産業」が約6割となっている。
- 産業別に就業者数の割合をみると、男性では「製造業」が約2割と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が約1割、「建設業」が約1割、「農業・林業」が約1割などとなっている。
- 女性では、「医療・福祉」が約2割と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が約2割、「製造業」が約2割、「農業・林業」が約1割などとなっている。
- 男女とも就業者の多い上位5つの産業の順位は、佐賀県の状況と一致している。
- 「農業・林業」においては、就業者の約7割が60歳以上となっている。

② 将来人口推計の分析（まとめ）

社人研推計を基に総人口、人口減少段階、人口増減状況、自然増減・社会増減の影響度等に関する各項目の分析結果から、主な特徴を整理する。

- 社人研推計を基に本市の総人口を試算すると、2040（平成 52）年に 26,263 人、2060（平成 72）年には、20,722 人となる。
- 社人研推計を基本として、2030（平成 42）年までに「合計特殊出生率」が「人口置換水準」（2.07）まで上昇したと仮定した場合での総人口は、2060（平成 72）年に、23,419 人となり、社人研推計と比べて、2,697 人増加する。
- 更に、社人研推計を基本として、2030（平成 42）年までに「合計特殊出生率」が「人口置換水準」（2.07）まで上昇したと仮定した場合に加え、2015（平成 27）年から人口移動（転入・転出数）が均衡したと仮定した場合での総人口は、2060（平成 72）年には、26,578 人となり、社人研推計と比べて、5,856 人増加する。
- 「人口減少段階」は、現在、「老年人口」が増加し、「生産年齢人口」と「年少人口」が減少する「第 1 段階」にあるが、「老年人口」が微減に転じる 2025（平成 37）年には「第 2 段階」へと進行し、「老年人口」の減少期を迎える 2045 年（平成 57）年からは「第 3 段階」に突入する。
- 人口増減状況を県内 20 市町と比較すると、本市は県内市町の数が高い割合、若しくはその上位にある。

③ 人口の現状及び将来推計から推測される課題

- 本市では、「年少人口」と「生産年齢人口」の減少と「老年人口」の増加が重なって、急速な少子高齢化が顕著となっており、将来的に地域を支える若い世代の不足が懸念される。ことから、
- 近年、転入者の増加により、「社会増減」が均衡しているが、「20～24歳が25～29歳」になるときに、男女ともに大幅な転出超過がみられ、進学や就職、結婚に伴う転出の影響が大きい。
- 合計特殊出生率は、近年上昇しているものの、国の人口置換水準（2.07）には達していない。そのため、若い世代の転出超過と相まって、人口減少は進行し続ける。
- 本市の「農業・林業」の就業者数は、佐賀県よりも高くなっているものの、第1次産業の就業者数は減少を続けていることから、将来にわたり発展していくための意欲的な担い手を、継続的かつ安定的に確保していくことが求められる。
- 社人研推計では、2010（平成 22）年の総人口から、減少が続くと見込まれ、2060（平成 72）年までに、約 12,000 人の減少が推計されている。2060（平成 72）年になると「老年人口比率」は 38.7%に達するが、対照的に「年少人口」は 10.6%まで減少し、少子高齢化社会が一層進むと見込まれている。人口減少と高齢者への対策は急務となっている。

(2) 市民の意向調査

① 市民アンケート調査の分析結果

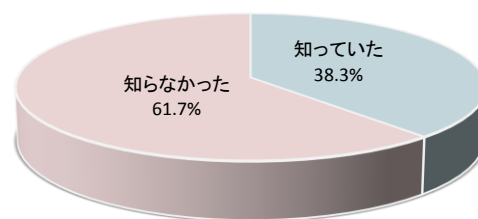
神崎市総合戦略の策定にあたっての基礎資料とするため、市民アンケートを実施した。

■基本属性 <<回答者：162人>>

| | | | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|
| 性別 | 男性：81人（50.0%） | 女性：67人（41.4%） | 無回答：14人（8.6%） |
| 年代 | 20歳未満：1人（0.6%） | 20歳代：27人（16.7%） | 30歳代：20人（12.3%） |
| | 40歳代：38人（23.5%） | 50歳代：33人（20.4%） | 60歳代：32人（19.8%） |
| | 70歳以上：10人（6.2%） | 無回答：1人（0.6%） | |

- 神崎市の人口は、現在 32,899 人(2010 年国勢調査)ですが、30 年後の 2040 年には 26,263 人に減少するとの推計結果が公表されています。(推計：国立社会保障・人口問題研究所) あなたは、この推計結果を知っていましたか。

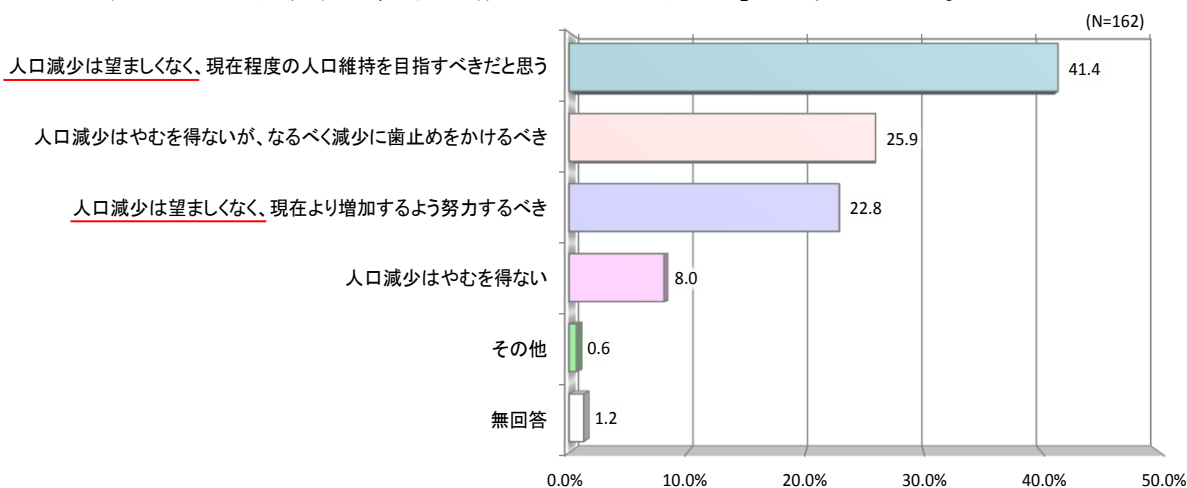
- ・神崎市の人口が減少し、2040(平成 52) 年の推計人口を知っているか尋ねたところ、「知っていた」と回答した方は、38.3%となっている。



(N=162)

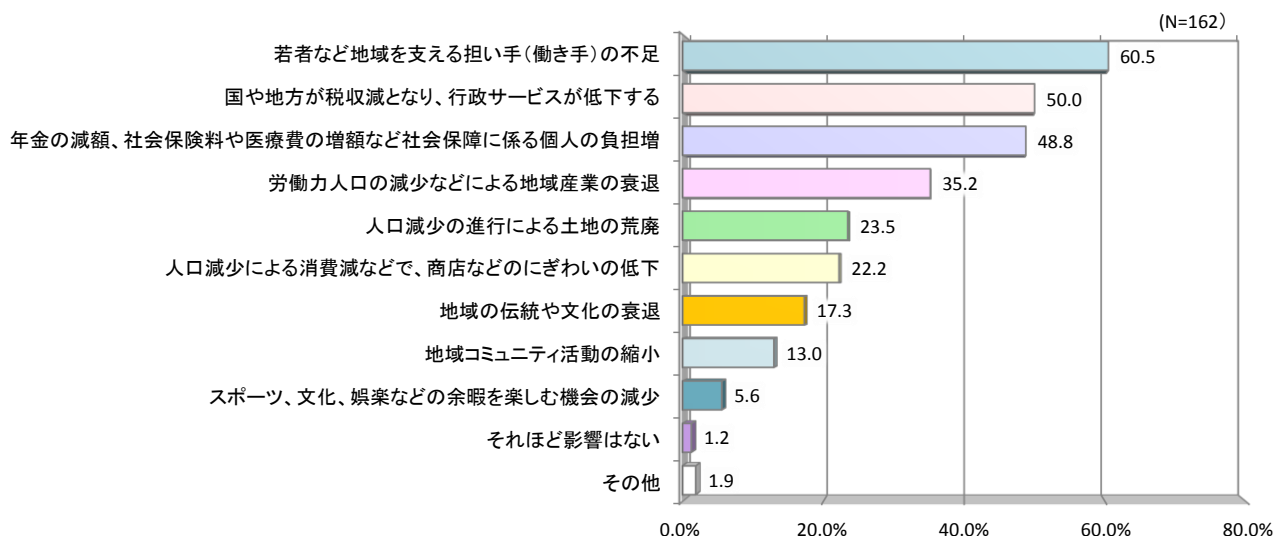
- 神崎市の人口が減少していくことについて、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

- ・神崎市の人口が減少していくことについて、最も近い考えは、「人口減少は望ましくなく、現在程度の人口維持を目指すべきだと思う」が 41.4%と最も高く、次いで「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が 25.9%、「人口減少は望ましくなく、現在より増加するよう努力すべき」が 22.8%と続く。6割を超える回答者が、「人口減少は望ましくない」と考えている。



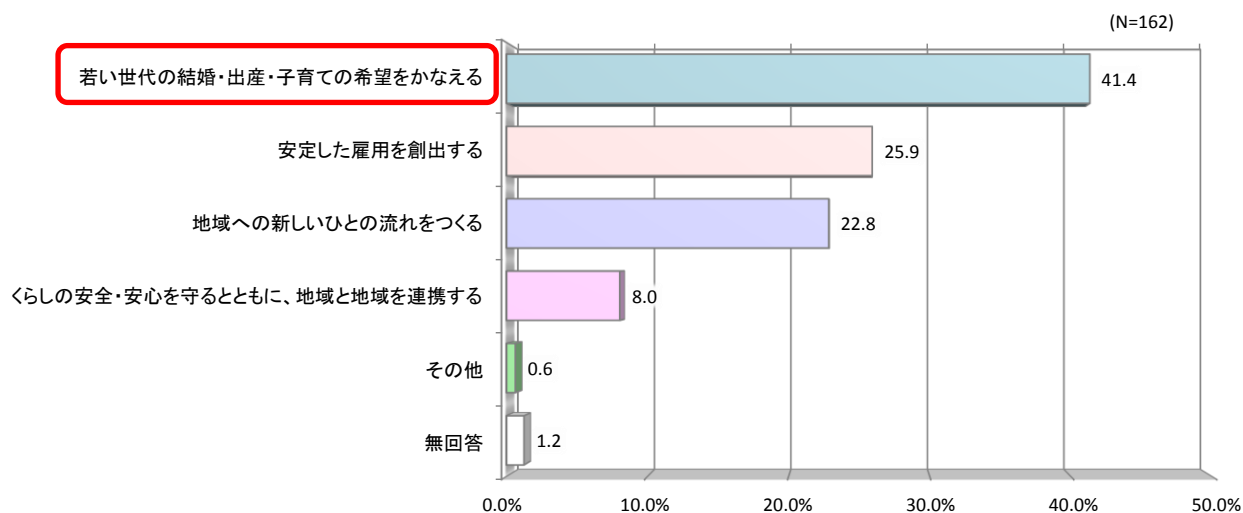
● 神埼市の人口減少が進行していった場合に生じる社会への影響について、あなたが影響が大きいと考えることや不安に感じることは何ですか。（複数回答）

・ 神埼市の人口減少が進行していった場合に生じる社会への影響について、影響が大きいと考えることや不安に感じることは、「若者など地域を支える担い手（働き手）の不足」が60.5%と最も高く、次いで「国や地方が税収減となり、行政サービスが低下する」で50.0%、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など社会保障に係る個人の負担増」が48.8%と続いている。



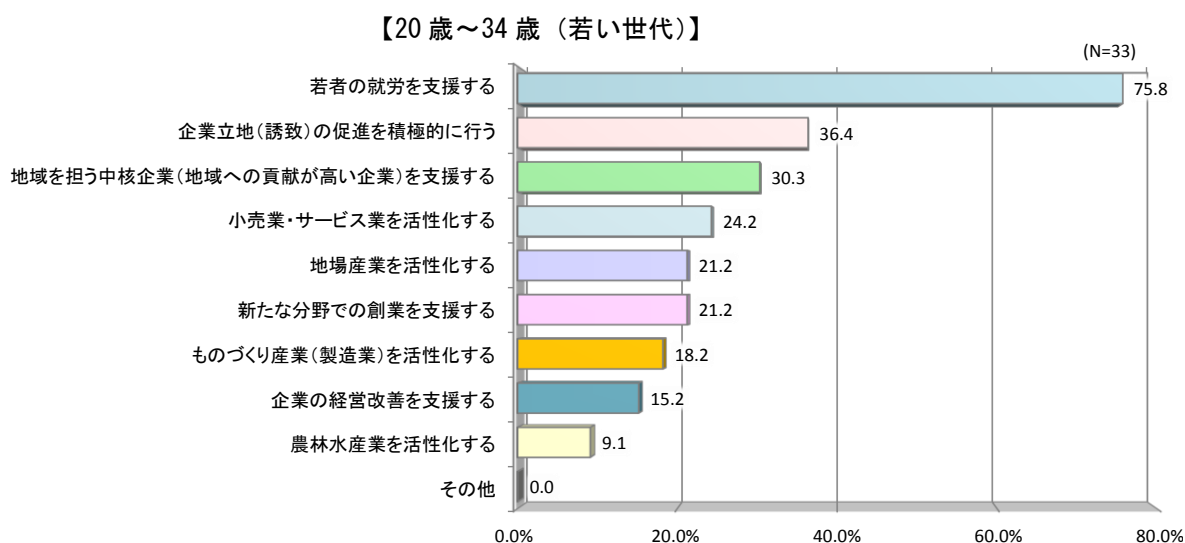
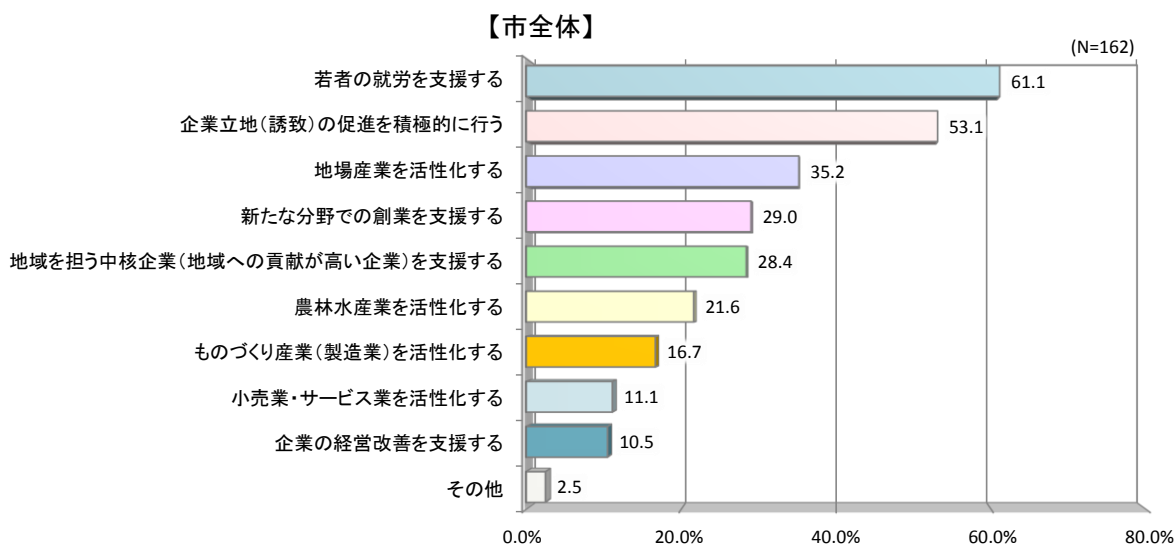
● 人口減少を克服し、活力ある社会を目指して、神埼市が今後取り組むべきことについて、最も重視すべきことは何ですか。

・ 神埼市の人口減少を克服し、活力ある社会を目指すために、神埼市が重視して取り組むべきことは、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」で、41.4%と最も高く、次いで「安定した雇用を創出する」が25.9%、「地域への新しいひとの流れをつくる」が22.8%と続いている。



●「安定した雇用を創出する」（仕事をつくり、安心して働けるようにする）ために、神崎市はどういったことに力をいれるべきだと思いますか。（複数回答）

- ・安定した雇用を創出するために、市が力をいれるべきことについて、「若者の就労を支援する」で61.1%と最も高く、次いで「企業立地（誘致）の促進を積極的に行う」が53.1%、「地場産業を活性化する」が35.2%と続いている。
- ・20歳～34歳の若い世代の意向についてみると、「若者の就労を支援する」で、75.8%と最も高く、次いで「企業立地（誘致）の促進を積極的に行う」が36.4%、「地域を担う中核企業（地域への貢献が高い企業）を支援する」が30.3%と続いている。
- ・市全体と比較して、20歳～34歳の若い世代の方が、「若者の就労を支援する」という意向が高くなっている。
- ・一方、20歳～34歳の若い世代より、市全体の方が「地場産業を活性化する」、「農林水産業を活性化する」という意向が高くなっている。

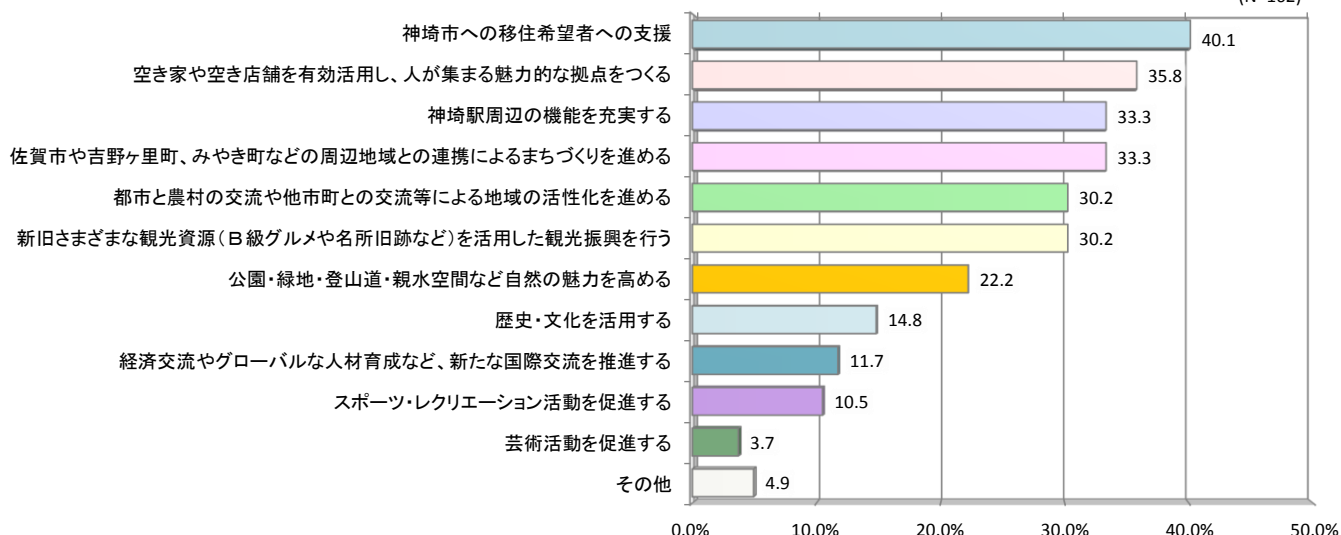


● 「新しい人の流れをつくる」（新たに人を呼び込む）ために、神崎市はどういったことに力をいれるべきだと思いますか。（複数回答）

- ・新しい人の流れをつくるために、市が力をいれるべきことについて、「神崎市への移住希望者への支援」が40.1%と最も高く、次いで「空き屋や空き店舗を有効活用し、人が集まる魅力的な拠点をつくる」が35.8%、「神崎駅周辺の機能を充実する」、「佐賀市や吉野ヶ里町、みやき町などの周辺地域との連携によるまちづくりを進める」が33.3%と続いている。
- ・20歳～49歳の子育て世代についてみると、最も高いのは「神崎市への移住希望者への支援」で43.5%、次いで「神崎駅周辺の機能を充実する」が40.0%、「佐賀市や吉野ヶ里町、みやき町などの周辺地域との連携によるまちづくりを進める」が31.8%と続いている。

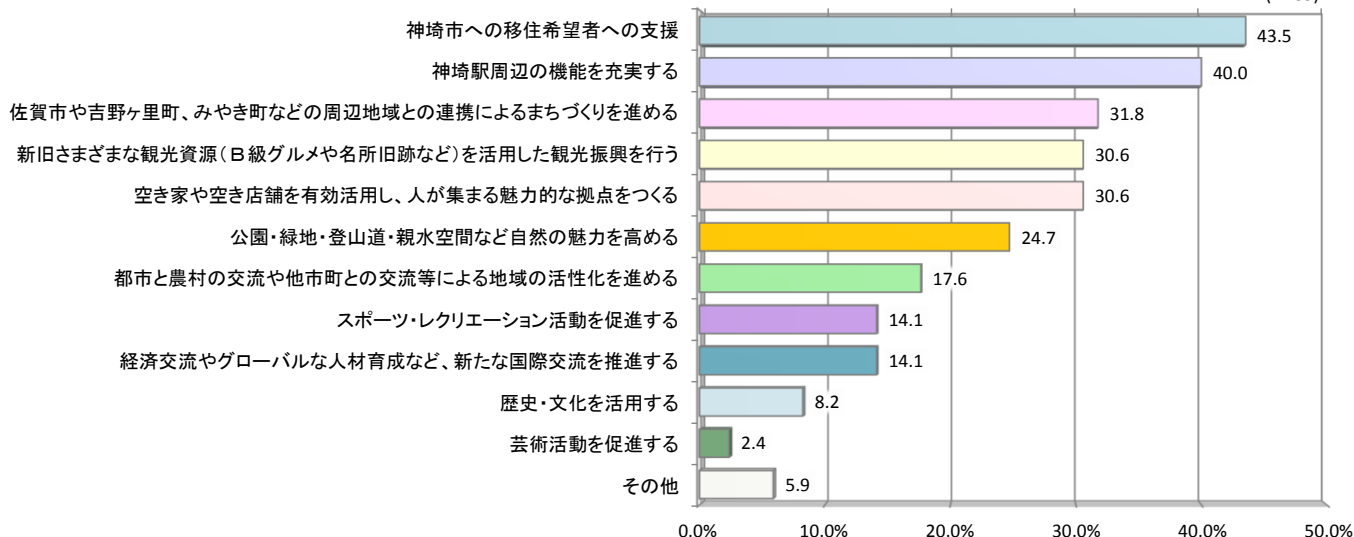
【市全体】

(N=162)



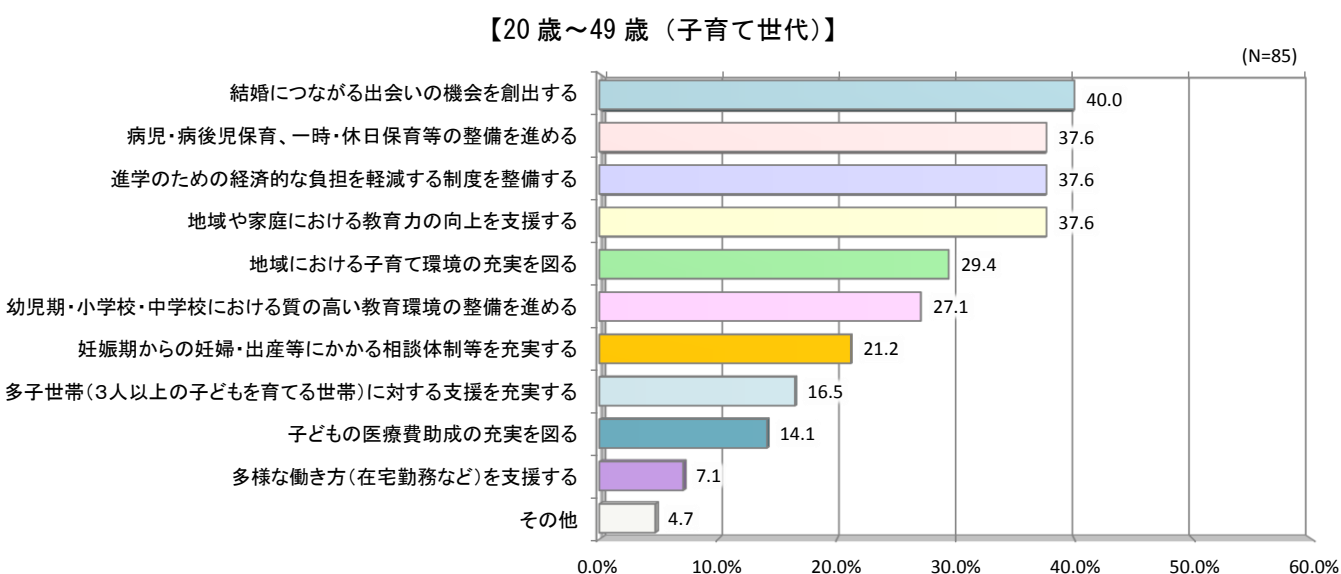
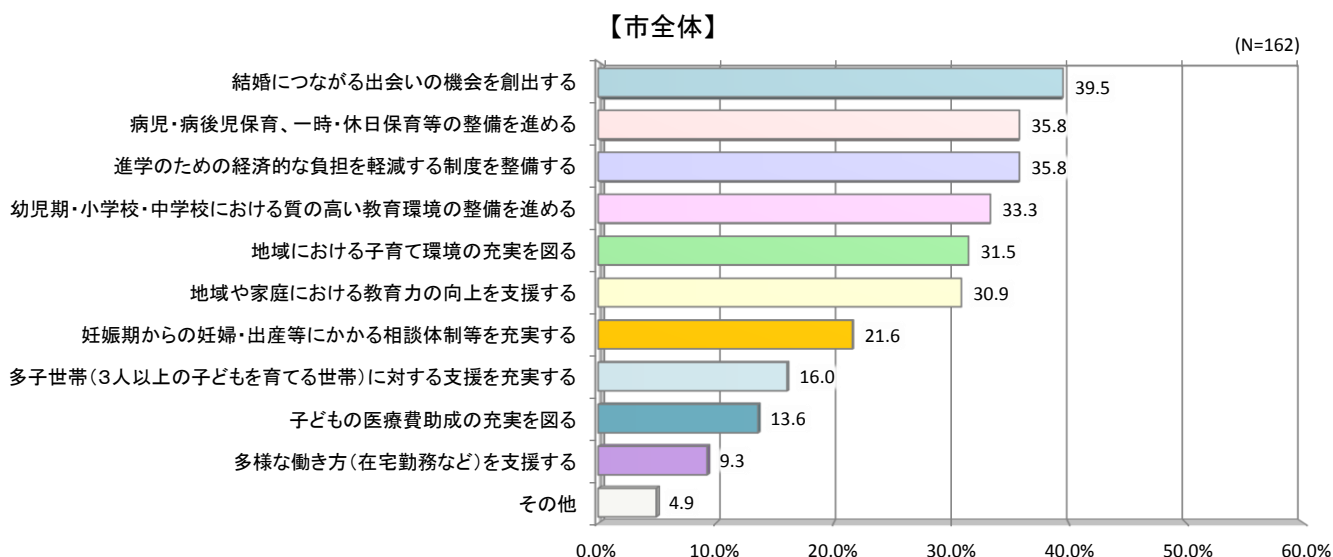
【20歳～49歳（子育て世代）】

(N=85)



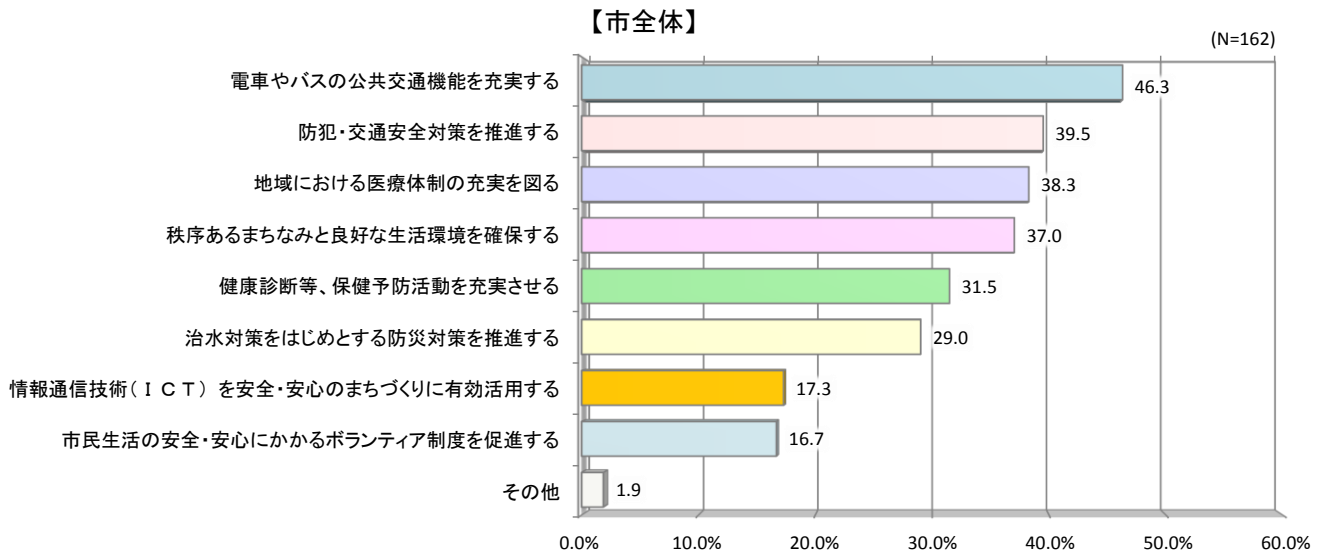
●「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ために、神崎市はどういったことに力をいれるべきだと思いますか。(複数回答)

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために、市が力をいれるべきことについて、「結婚につながる出会いの機会を創出する」が39.5%と最も高く、次いで「病児・病後児保育、一時・休日保育等の整備を進める」、「進学のための経済的な負担を軽減する制度を整備する」が35.8%となっている。
- ・20歳～49歳（子育て世代）の意向についてみると、「結婚につながる出会いの機会を創出する」が最も高く、40.0%となっている。次いで、「病児・病後児保育、一時・休日保育等の整備を進める」、「進学のための経済的な負担を軽減する制度を整備する」、「地域や家庭における教育力の向上を支援する」が、同率で37.6%と続いている。「地域や家庭における教育力の向上を支援する」といった意向は、市全体と比べて、特に高くなっている。



● 「安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」ために、神崎市はどういったことに力をいれるべきだと思いますか。（複数回答）

- ・安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携するために、市が力をいれるべきことについて、「電車やバスの公共交通機関を充実する」が最も高く、46.3%となっている。次いで、「防犯・交通安全対策を推進する」で39.5%、「地域における医療体制の充実を図る」が38.3%と続いている。



② 市民アンケート調査から推測される課題

- 神埼市の人口減少が進行していった場合に生じる社会への影響について、不安に思うことは、「若者など地域を支える担い手（働き手）の不足」が最も多くなっている。次いで、「地方における税収減による行政サービスの低下」や「社会保障に係る個人の負担増」について、多くの人が不安を感じている。人口の減少によって、地域経済社会に影響を与えていくことが懸念される。
- 神埼市の人口減少を克服し、活力ある社会を目指すために、神埼市が重視して取り組むべきことは、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」が最も高くなっている。地域の実情に即した少子化対策の充実が求められる。
- 安定した雇用を創出するために市が力をいれるべきことは、「若者の就労を支援する」が最も高くなっており、次いで「企業立地（誘致）の促進を積極的に行う」となっていることから、地域経済を支える若者の就職・育成を支援する必要がある。
- 新しい人の流れをつくるために、市が力を入れるべきことは、「神埼市への移住希望者への支援」が最も高く、次いで「空き屋や空き店舗を有効活用し、人が集まる魅力的な拠点をつくる」となっていることから、地方への移住を推進する必要がある。
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために、市が力を入れるべきことは、「結婚につながる出会いの機会を創出する」が、最も高くなっている。20歳～49歳の子育て世代のうち、「地域や家庭における教育力の向上を支援する」といった意向が、市全体と比べて高くなっている。家庭や学校など、あらゆる分野が協働し、役割を果たす必要がある。
- 安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を支えるために、市が力を入れるべきことは、「電車やバスの公共交通機能を充実する」が、最も高い意向となっている。次いで「防犯・交通安全対策を推進する」、「医療体制の充実を図る」などとなっていることから、少子高齢化の進展に対応した安全で安心して暮らせる環境を整える必要がある。

(3) 目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析や将来推計、市民の意向調査で挙げた課題から以下の方向性を示す。

I. 魅力ある産業・職場づくりのまち神埼

～地方における安定した雇用を創出する～

- ◇ 地震が少なく交通利便性の高い本市の特徴を活かした企業誘致を進め、雇用の創出を図るとともに、既存企業の発展を支援する。
- ◇ 本市の特性を活かした農産物や特産物などの地域資源を磨き上げ付加価値の向上を図りながら新たな地域資源の洗い出しを行うとともに、市産品の販路拡大を推進する。 等

II. 人と歴史がおりなすまち神埼

～地方への新しいひとの流れをつくる～

- ◇ 定住・移住や子育て支援などに関する事業の展開を通じて、様々な情報発信を行い、市外からの移住を促進する。
- ◇ 本市が有する豊富な自然や歴史的・文化的資産などの魅力を活かした事業の展開を通じて、交流人口を拡大させる。 等

III. 子育ての喜びや子どもたちの未来が輝くまち神埼

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

- ◇ 結婚や出産など若い世代の希望をかなえるとともに、多様化するニーズに応じた事業の展開を通じて、安心して出産・子育てができる環境をつくる。
- ◇ 「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)の実現など、子育てに余裕を生む環境づくりを推進する。 等

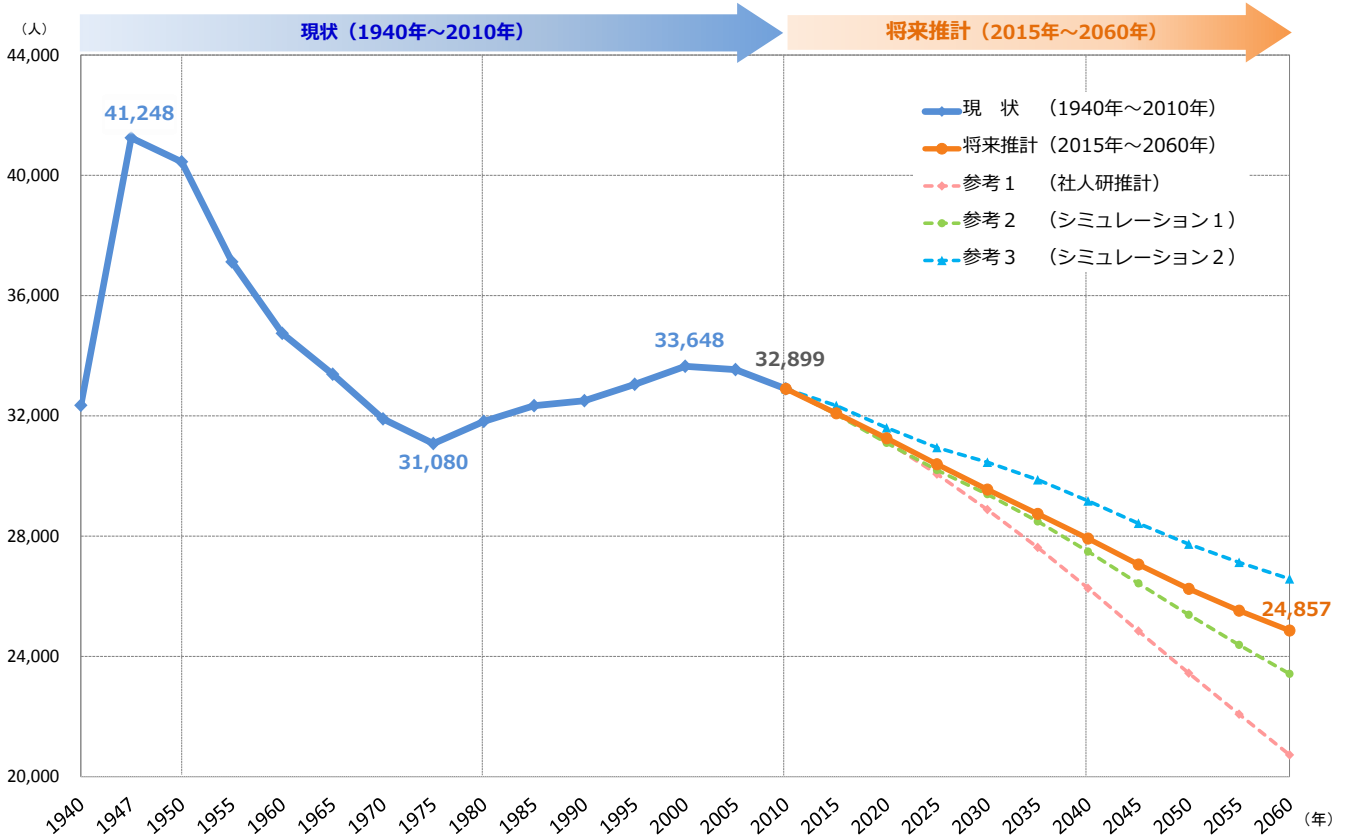
IV. 人や地域が絆で繋がるまち神埼

～時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

- ◇ 多様なネットワークによる交流を通じて、人や地域が輝くまちづくりを推進する。
- ◇ 自然と歴史に満ちた神埼の魅力を学び、地域に誇りと愛着を持つ人材が活躍する社会づくりを推進する。 等

総人口の現状と将来推計（再掲）

■総人口の現状と将来推計（再掲）



■総人口の現状

| 現 状 | 1940 年 | 1947 年 | 1950 年 | 1955 年 | 1960 年 | 1965 年 | 1970 年 | 1975 年 | 1980 年 | 1985 年 | 1990 年 | 1995 年 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 32,349 | 41,248 | 40,447 | 37,122 | 34,745 | 33,382 | 31,895 | 31,080 | 31,815 | 32,339 | 32,502 | 33,049 | 33,648 | 33,537 | 32,899 |

■総人口の将来推計

| 将 来 推 計 | 2015 年 | 2020 年 | 2025 年 | 2030 年 | 2035 年 | 2040 年 | 2045 年 | 2050 年 | 2055 年 | 2060 年 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 32,085 | 31,253 | 30,388 | 29,547 | 28,737 | 27,919 | 27,055 | 26,247 | 25,522 | 24,857 |